

平成28年度生涯学習振興計画進行管理表(Ⅰ)

第2編 施策の展開  
Ⅰ 自立する力と協働する力を培う学習機会の充実

資料2 別冊

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)	
自立する力と協働する力を培う学習機会の充実	家庭での学び	地域子育て支援拠点の周知と学びの機会の充実	子育て支援課	(1)地域子ども子育て支援事業費 (2)やまがた安心子育てライフサポート事業費(シニア世代子育てサロン創設支援事業)	(1)地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、地域で親子の交流の場の設置を支援する。 (2)子育てや社会経験が豊富な中高年の力を活かした、祖父母や両親などの世代間の支え合いによる子育てを促進するため、三世同居や近居で子育てをしながら育児を支えている祖父母世代が交流できる拠点の創設を支援する。	(1)地域において子育て親子の交流等を推進する子育て支援拠点の運営(平成27年度末2箇所増) (2)県内6市町6施設に対して、子育て交流サロン創設事業費補助金を交付し、世代間交流の拠点づくりを支援した。		(1)地域の身近なところで、気軽に親子の交流や子育て相談ができる子育て支援拠点が果たす役割は非常に大きいことから、引き続き、施設の運営に対し支援を行う。 (2)世代間交流拠点の整備を県内に広げていくため、引き続き補助金を交付して支援していく。	(1)97箇所(平成28年度) (2)平成31年度まで全市町村へ拠点を整備	
				学習プログラム等の開発	事業なし					
	乳幼児期(0歳から就学前)の「学びの支援」	父親の子育て参加の推進	子育て支援課	(1)共に働き共に育む社会づくり推進事業	父親の家事や育児への参画が可能となる労働環境づくりを推進し、積極的な子育て参加を促すため、HPによる情報提供や全国規模のフォーラムの開催による共通の意識の下での学びの機会を提供する。	(1) 男性の育児参加に向けた意識啓発と社会気運の醸成を図るため、次の事業を実施する。 ・「やまがたイクボス応援サイト」による情報発信 ・「やまがた企業イクボス同盟」活動や、全国規模のフォーラムの開催による意識改革の促進	・家族で出かけられる県内各地のイベント情報 ・「やまがた企業イクボス同盟」加盟企業の取組み紹介を行い、男性の家事・育児参画のための情報発信を行った。 ・「ファザーリング全国フォーラム」を開催し、男性の家事・育児参画に対する意識や気運の醸成を図った。 ・「やまがた企業イクボス同盟」のイクボス研修会や情報交換会を実施し、イクボスの普及・拡大を図った。		・「ファザーリング全国フォーラム」の開催を契機に一層男性の家事育児参画に対する気運醸成を図る。 ・「やまがた企業イクボス同盟」の加盟企業を拡大させながら、イクボス研修会や情報交換会を行い、イクボスの普及・拡大を図っていくとともに、情報発信を行っていく。	平成31年度まで同盟加盟企業数300社
				(1)家庭教育支援の推進	親の役割や家庭教育の大切さを学ぶ機会を提供します。	(1)親に対して学習機会を提供する。 ・やまがた子育て講座の開催(30市町村)⇒市町村補助事業 (2)親やこれから親になる若者に対して、学習機会を提供する。 ・家庭教育出前講座の開催(県内10箇所)	・市町村と連携した「やまがた子育て講座」(30市町村)や、企業等と連携した「家庭教育出前講座」(7箇所)を開催した。講話だけでなく、グループワークや座談会等、参加者が主体となる講座を実施した。	・引き続き、市町村や企業等と連携して、多様な親やこれから親になる若者に対する学習機会の提供、拡充を図る。		
		子育て支援者(団体)との連携・人材育成	生涯学習振興室	(1)家庭教育支援の推進	家庭教育支援者(教員、保育士、子育て支援者等)の資質向上のための研修会を開催したり、支援者間のネットワークを推進することにより、地域内における親支援の充実を図ります。	(1)家庭教育支援者の資質向上のための研修会を実施し、身近な地域の家庭教育支援体制の充実を図る。 ・家庭教育支援フォーラムの開催(県内4地区)	・家庭教育支援者に対する研修会及び情報交換会等を県内4地区で開催した。	・引き続き、家庭教育支援者の資質向上とネットワークづくりのための研修機会を充実させていく。		
				(1)子育て県民運動推進事業	子育てや家庭教育に関する情報を、パンフレットやホームページ等で発信することで、親の学びを支援します。	(1)子育て支援に関する情報を、子育て情報誌やHP等を通して情報提供する。	・子育て情報誌への毎月の掲載や、県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」のHPにより情報発信を行った。	・県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」活動やHP、情報誌により子育てに関する情報の提供が行われており、継続して情報発信を行っていく。		
		子育て・家庭教育情報の提供	最上総合支庁	(1)子育て県民運動推進事業	子育てや家庭教育に関する情報を、パンフレットやホームページ等で発信することで、親の学びを支援します。	(1)子育て支援に関する情報を、子育て情報誌やHP等を通して情報提供する。	・子育て情報誌への毎月の掲載や、県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」のHPにより情報発信を行った。	・県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」活動やHP、情報誌により子育てに関する情報の提供が行われており、継続して情報発信を行っていく。		
				【最上子ども家庭支援課】 (1)子育て県民運動推進事業(子育て支援課所管事業) ※同事業の配当予算で実施	(1)最上地域みんなで子育て応援サイト「moconet」で子育て支援情報を発信します。	(1)「最上地域みんなで子育て応援団」運営サイトによる地域の子育て支援情報の一元的な提供を支援する。	※28年度、「moconet(モコネット)」関係業務は子育て県民運動推進事業費(上記の子育て支援課所管事業の配当予算)で実施した。			
		家庭教育電話相談の充実	生涯学習振興室	(1)家庭教育電話相談事業	子育てや家庭教育について気軽に相談できる家庭教育電話相談窓口を設置する。	(1)子育てや家庭教育について気軽に相談できる電話相談窓口「ふれあいほっとライン」を設置し、専門の電話相談員を1名配置する。	・家庭教育や子育てに不安や悩みを持つ親、学校生活や思春期の悩みを持つ子ども等からの相談に応じた。 ・電話相談件数(H29.1月末時点:315件)	義務教育課 高校教育課 子育て推進部 健康福祉部	・引き続き、電話相談窓口「ふれあいほっとライン」を設置し、周知を図る。 ・関係部局と連携し、より充実した対応ができるようにする。	
				(1)家庭教育支援の推進(再掲)	親の役割や家庭教育の大切さを学ぶ機会を提供します。(再掲)	(1)親に対して学習機会を提供する。 ・やまがた子育て講座の開催(30市町村)⇒市町村補助事業 (2)親やこれから親になる若者に対して、学習機会を提供する。 ・家庭教育出前講座の開催(県内10箇所)	・市町村と連携した「やまがた子育て講座」(30市町村)や、企業等と連携した「家庭教育出前講座」(7箇所)を開催した。講話だけでなく、グループワークや座談会等、参加者が主体となる講座を実施した。(再掲)			
学齢期(小学1年～中学3年)の「学びの支援」	家庭教育講座の開催	生涯学習振興室	(1)家庭教育支援の推進(再掲)	家庭教育支援者(教員、保育士、子育て支援者等)の資質向上のために研修会を開催したり、支援者間のネットワークを推進することにより、地域内における親支援の充実を図ります。(再掲)	(1)家庭教育支援者の資質向上のための研修会を実施し、身近な地域の家庭教育支援体制の充実を図る。(再掲) ・家庭教育支援フォーラムの開催(県内4地区)	・家庭教育支援者に対する研修会及び情報交換会等を県内4地区で開催した。(再掲)		・引き続き、家庭教育支援者の資質向上とネットワークづくりのための研修機会を充実させていく。(再掲)		
			(1)子育て県民運動推進事業	子育てや家庭教育に関する情報を、パンフレットやホームページ等で発信することで、親の学びを支援します。	(1)子育て支援に関する情報を、子育て情報誌やHP等を通して情報提供する。	・子育て情報誌への毎月の掲載や、県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」のHPにより情報発信を行った。	・県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」活動やHP、情報誌により子育てに関する情報の提供が行われており、継続して情報発信を行っていく。			
	子育て・家庭教育情報の提供	村山総合支庁	(1)人と動物の命の大切さを知る啓発事業	人の命と動物の命の大切さを知ること互いを大事にする心を養うきっかけ作りと人と動物が共に生きる社会を実現するため、山形動物指導センターで親子動物愛護教室を開催する。	小学校高学年とその父兄を対象に、夏休み等に山形動物指導センター(天童市)で年3回実施する。教室終了後、希望者にセンターに収容している犬や猫の譲渡を行う。	各市町の広報紙に掲載、ラジオ等での広報、各教育庁義務教育委員会を通じて各学校に案内し、当該の獣医師を講師として開催した。開催後のアンケートでは、子供、大人の両方で「続けて欲しい」が100%であった。 (1)山形動物指導センター ・開催日 平成28年7月27日 ・受講者 5家族 12名(子供6、大人6) (2)山形動物指導センター ・開催日 平成28年8月 3日 ・受講者 3家族 6名(子供3、大人3) (3)山形動物指導センター ・開催日 平成28年8月10日 ・受講者 7家族 16名(子供9、大人7)	教育庁義務教育課、村山教育事務所指導課	(1)広報活動を強め、連携課及び市町教育委員会と協力し、多くの家族に参加してもらえるよう図っていく。 (2)当該事業を全県的に取組む予定であり、関係機関と連携、協力して実施していく。		
			【最上子ども家庭支援課】 (1)子育て県民運動推進事業(子育て支援課所管事業) ※同事業の配当予算で実施	(1)最上地域みんなで子育て応援サイト「moconet」で子育て支援情報を発信します。	(1)「最上地域みんなで子育て応援団」運営サイトによる地域の子育て支援情報の一元的な提供を支援する。	※28年度、「moconet(モコネット)」関係業務は子育て県民運動推進事業費(上記の子育て支援課所管事業の配当予算)で実施した。				
	家庭教育電話相談の充実(再掲)	生涯学習振興室	(1)家庭教育電話相談事業(再掲)	子育てや家庭教育について気軽に相談できる家庭教育電話相談窓口を設置する。(再掲)	(1)子育てや家庭教育について気軽に相談できる電話相談窓口「ふれあいほっとライン」を設置し、専門の電話相談員を1名配置する。(再掲)	・家庭教育や子育てに不安や悩みを持つ親、学校生活や思春期の悩みを持つ子ども等からの相談に応じた。 ・電話相談件数(H29.1月末時点:315件)	義務教育課 高校教育課 子育て推進部 健康福祉部	・引き続き、電話相談窓口「ふれあいほっとライン」を設置し、周知を図る。 ・関係部局と連携し、より充実した対応ができるようにする。		
(1)家庭教育支援の推進(再掲)			これらに親になる高校生等に対して、生命や家族の大切さ、子どもを産み育てることの喜び等について理解を深めるための学びの機会を提供します。	(1)学校等に訪問して家庭教育に関する講座を開催する。 ・家庭教育出前講座の開催(県内10箇所)(再掲)	・学校等と連携した「家庭教育出前講座」(7箇所)を開催した。講話だけでなく、グループワークや座談会等、参加者が主体となる講座を実施した。	・引き続き、学校と連携して若者に対する学習機会の提供、拡充を図る。				

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考(現状・目標値)
青年期の「学び」の支援	将来親になる高校生等への学びの機会の提供	村山総合支庁	【村山子ども家庭支援課】 むらやま子育てサポートふれあい体験事業	高校生を対象に、子どもを生み育てることや家庭を築くことの大切さなどを学ぶとともに、子育てを体験する機会を提供します。	【村山子ども家庭支援課】 地域子育て支援拠点施設(のほろび等)において、高校生が乳幼児とその親とのふれあい体験に加え、子育て支援体験を実施する。(主に夏休み期間中の3～4日間、村山管内10箇所程度)	地域子育て支援拠点施設4箇所のひろば等にて、7/27～8/13までの期間、村山管内の高校生54名が、乳幼児やその親とのふれあい体験、子育て支援体験を行った。(会場:山形市・天童市2箇所・河北町、参加親子:延べ2,383組)		乳幼児と直接触れ合うことにより命の大切さを感じ、その親から子育ての喜びを聞くことにより、将来の子育てへの不安感の軽減につながる事ができた。 平成29年度も、より多くの高校生が参加できるように実施場所、期間の拡大を図っていく。	
2 学校での学び	「いのち」を大切に、豊かな心と健やかな体を育てる生命をつなぐ教育を推進する	義務教育課	(1)「生き方」につなぐ推薦図書巡回展 (2)人権教育研究指定校事業 (3)道徳教育地域支援事業	幼稚園・保育園から高等学校までの生活や学習の実態に即し、「生命の大切さを学ぶ教育プログラム」等を活用し、自他のいのちを大切にする「いのち輝く人間」の育成を進めていきます。	(1)小学校(低・中・高学年ごと)、中学校を対象に「生き方」につなぐ推薦図書10冊、「山形県道徳読み物資料集」5冊を1セットで各校を巡回する。 (2)(3)「生命」の大切さを学ぶ教育プログラムを活用した実践を促し、その成果を各地域・全県に広げていく。	(1)小学校、中学校を対象に「生き方」につなぐ推薦図書、「山形県道徳読み物資料集」の学校巡回の実施。 (2)(3)「生命」の大切さを学ぶ教育プログラムを活用した各学校での実践。		(1)「生き方」につなぐ推薦図書、「山形県道徳読み物資料集」の学校巡回の継続。 (2)(3)「生命」の大切さを学ぶ教育プログラムを活用した各学校での実践、各地域での普及。	
		高校教育課	(1)生命を次代につなぐ意識啓発事業	同上	(1)子育て中の親などから子育てを含めた将来の生き方を学ぶシンポジウムを開催する。	地域の子育て支援に携わっている方や子育て中の親などをシンポジストに3校でシンポジウムを開催した。	教育庁義務教育課、村山教育事務所指導課	平成27年度に作成した指導事例集の活用を推進するため、周知を図っていく。	
		村山総合支庁	【村山生活衛生課】 人と動物の命の大切さを知る啓発事業	人の命と動物の命の大切さを互いに大事にする心を養うきっかけ作りと人と動物が共に生きる社会を実現するために、小学校において動物愛護・適正飼養啓発教室を開催する。	【村山生活衛生課】 各市町教育委員会を通じ各学校に案内し、当該学校の関係者等の協力により、村山地域の小学校において高学年を対象に年5校程度実施する。	各市町教育委員会を通じ各学校に案内し、当該の獣医師を講師とし管内2校で開催した。開催後のアンケートでは、児童、教師の両方で「続けて欲しい」が100%、教師から内容に関し積極的な意見があった。 (1)寒河江市立寒河江小学校 ・開催日 平成28年11月21日 ・受講者 6年生 61名、教師 2名 (2)寒河江市立幸生小学校 ・開催日 平成28年11月28日 ・受講者 5年生 4名、教師 1名		(1)講習会の内容を工夫し、連携課及び各市町教育委員会と協力し、さらに多くの学校で開催して行くよう図っていく。 (2)当該事業を全県的に取組む予定であり、関係機関と連携、協力して実施していく。	
		環境企画課	(1)環境教育推進事業(一部) (2)環境エネルギー学習機能活用促進事業(一部)	(1)環境科学研究センターを拠点とした環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供する。 ・環境教室の実施 ・水生生物調査など、地域の自然体験を重視した環境学習活動 ・環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供 (2)広く県民を対象として環境学習機会の提供を行っている民間団体を学習支援団体として認定し、広く紹介することで、体験活動の機会を提供する。	(1)環境科学研究センターを拠点とした環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供する。 ・環境教室(12月未37件、881人) ・水生生物調査(同44団体、1,346人) ・環境アドバイザーの派遣(同24回、1,535人) ・地球温暖化防止活動推進員(同39回、2,121人) (2)環境学習支援団体認定数(1月未35団体)	【環境企画課】 (1)環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供した。 ・環境教室(12月未37件、881人) ・水生生物調査(同44団体、1,346人) ・環境アドバイザーの派遣(同24回、1,535人) ・地球温暖化防止活動推進員(同39回、2,121人) (2)環境学習支援団体認定数(1月未35団体)	【環境企画課】 (1)、(2)引き続き、様々な体験活動機会を提供していく。 また、多様な環境学習プログラムを作成し、学校、放課後子ども教室、放課後児童クラブ等で実施する等、環境教育の普及を促進する。		
		みどり自然課	(1)自然環境学習推進事業	森林の仕組みや動きを理解し森林保全の大切さを学べる副読本を配布し生物多様性の重要性や次世代のエネルギーについて学んだりできるようにしていきます。	(1)小学校5年生向けの副教材「やまがたの森林」及び指導者用ガイドブックや、指導者が野外で携帯して使用することができる「森のたんけん手帳」を提供する。	(1)小学校5年生向けの副教材「やまがたの森林」及び指導者用ガイドブックや、指導者が野外で携帯して使用することができる「森のたんけん手帳」を提供した(5月～随時)。		(1)引き続き小学校や教育委員会等と連携を図りながら、副教材や野外学習用キットの活用により森林環境学習を支援する。	
		義務教育課	(1)道徳教育地域支援事業	道徳の時間を要として、学校教育活動全体を通じた道徳教育の質の向上及び人権教育の充実を図ります。	(1)研究指定校を中心として、県の道徳教育の重点である「生命尊重」を踏まえるとともに、思いやりの心をほぐす道徳の授業を展開し、成果の普及啓発を図る。	(1)研究指定校での道徳教育の実践と成果の県内での普及		(1)研究指定校での道徳教育の実践と成果の県内での普及と、道徳の教科化に向け、各学校での実践の蓄積。	
		義務教育課	(1)チーム学校生徒支援体制整備事業	一人ひとりのよさや得意分野を積極的に生かし、仲間とともに協力しながら活動する経験を意図的に仕組み、社会性を育む集団づくりを進めます。	(1)教育相談体制の充実(スクールカウンセラー、教育相談員の配置) (2)県内4地域を推進地域に指定し、実践的な取組みの推進を図る。	(1)スクールカウンセラー、教育相談員の各中学校区への配置、家庭環境支援のためのスクールソーシャルワーカーを8市町に配置、相談体制の充実を図った。 (2)県内4地域での実践及び成果の普及		(1)スクールカウンセラー、教育相談員等の各中学校区への配置の継続、ソーシャルワーカーコーディネーター(家庭環境支援のためのスクールソーシャルワーカー)の配置を9市町に拡充相談体制の一層の充実を図る。 (2)いじめ防止、未然防止の取組について、各学校でのPDCAサイクルの構築促進	
		高校教育課	(1)チーム学校生徒支援体制整備事業 (2)スクールカウンセラー派遣事業	同上	(1)いじめ防止に向けた取組の推進 (2)教育相談体制充実のため、各校へスクールカウンセラーを派遣	(1)各校のいじめ対策組織が開催する会議への財政的支援を行った。 (2)各校を最重点校、重点校、一般校に区分し、スクールカウンセラーを派遣した。	義務教育課	(1)引き続き財政的支援を継続 (2)前年度同様の内容で継続	
		義務教育課	(1)読書の充実	家庭や地域との連携の下、「いのちの教育」における「読書」を一層推進するため、学校図書館を活用した授業や読書活動の充実をめざします。	(1)「生き方」につなぐ推薦図書の巡回・有効活用(再掲)	(1)「生き方」につなぐ推薦図書の巡回の実施(再掲)		(1)「生き方」につなぐ推薦図書の巡回の実施、「山形県道徳読み物資料集」の学校巡回の継続。	
		義務教育課	事業なし						
		義務教育課	(1)教育山形「さんさん」プラン推進事業(再掲) (2)全国学力・学習状況調査の活用 (3)「探究型学習」プロジェクト事業	少人数学級編制により、教員が子ども一人ひとりと丁寧に向き合えるよさを活かしながら、子どものニーズを的確に捉えたきめ細かな指導が行えるようにします。	(1)少人数学級編制及び喫奕の課題を解決するための教員配置 (2)思考力向上シートの作成・配付・自校評価診断シートの活用 (3)県教育センターにおける理論研究と推進協力校における実践研究の推進と発信、「山形県学力等調査」の全小中学校での実施	(1)教育マイスター制度による校内OJTの充実を図った。 (2)思考力向上シートの各学校での活用、自校評価診断シート活用による各学校でのアクションプランの作成と取組 (3)「山形県学力等調査」の全小中学校での実施		(1)(2)(3)の取組の継続による授業改善のための各校PDCAサイクル構築	
		義務教育課	(1)英語教育改善プラン (2)ICT環境整備推進事業	国際理解教育・情報教育・環境教育など、児童生徒の興味関心を高める授業を推進し、主体的に行動できる能力を育みます。	(1)小中高大が連携した授業づくり(モデル地域) 日本人講師を派遣しての外国語の授業の改善・充実 (2)タブレットPCを活用した授業の実施に対する補助制度の実施	(1)小中高大が連携した授業づくり(韓国モデル) 日本人講師を派遣しての外国語の授業の改善・充実 (2)タブレットPCを活用した授業の実施に対する補助制度の実施	高校教育課	(1)小中高大が連携した授業づくり(韓国モデル)の継続、小中学校連携による英語教育推進事業による教育課程の検討 (2)タブレットPCを活用した授業の実施に対する補助制度の継続による、タブレット導入小学校増加	
「まなび」を通して、自立をめざす 社会を生きぬく基盤となる確かな学力を育成する	変化に対応する実践的な力の育成	高校教育課	(1)山形の未来をひらく教育推進事業 (2)県立高校IT整備事業 (3)ICT教育環境整備推進事業	同上	(1)本県の産業発展や未来を担う人材を育成するため、学力向上位階の育成や教員の指導力向上策を展開 (2)(3)タブレットPCや校内LAN保守管理・整備を図り、情報に関するハードとソフトに精通した人材を育成する。	(1)進学指導重点校学力向上推進事業や各種セミナー、中高教員相互派遣研修等、13の事業を実施した。 (2)普通教室への無線LAN環境の整備を3校で実施した。	義務教育課	(1)引き続き山形の未来をひらく教育推進事業を実施するとともに、探究型学習の推進を図り、次世代をリードする人材を育成していく。 (2)引き続きICT環境整備、IT事業を実施し、情報社会に対応できる人材を育成する。	
義務教育課	(1)教育課程推進協議会及び地区別研究協議会	地域や産業界と連携したキャリア教育を展開し、一人ひとりの勤労観と職業観を育みます。	(1)教育課程全体を通じてキャリア教育の充実を図る。 推進協議会:年1回実施、地区別協議会:各地区年1回実施	(1)教育課程の中での関連を図ったキャリア教育の実施。 推進協議会:年1回実施、地区別協議会:各地区年1回実施		(1)教育課程の中での関連を図ったキャリア教育の実施。 推進協議会:年1回実施、地区別協議会:各地区年1回実施			
義務教育課	(1)キャリア教育推進事業	同上	(1)費用の支援や円滑な実施に向けた地域協議会を開催し、高校でのインターンシップの実施を推進したり、県内の各分野で活躍するインバーターを講師とした研修会を開催し、生徒のキャリア発達を支援。	(1)スペシャリストに聞くトップセミナー事業を実施したり、インターンシップ推進事業として県内4地域で地域連絡協議会を実施。		キャリア教育推進事業として、今年度と同規模で実施予定。			

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)
	郷土の伝統と文化の尊重	義務教育課	(1)道徳教育地域支援事業(再掲)	地域の自然、歴史、産業、人物等、地域に根ざした学習活動などを教育計画に位置づけ、地域に対する愛着と郷土を大切にする心を育みます。	(1)道徳の時間における地域教材「山形県道徳読み物資料集」の活用	(1)道徳の時間における地域教材「山形県道徳読み物資料集」の活用		(1)道徳の時間における地域教材「山形県道徳読み物資料集」の活用による「いのちの教育」の推進 研究指定校での道徳教育の実践と成果の県内での普及(再掲)	
	広い「かかわり」の中で、社会をつくる		(Ⅱ-1)に掲載						
	子どもとじっくり向き合える教育の推進 担任力を育む学校経営の推進		事業なし						
	学校と地域を元気にする	義務教育課 高校教育課	(1)チーム学校生徒支援体制整備事業 (1)子育て 事業なし	いじめの問題を根本的に解決していくために、学校が中心となって、保護者や地域を巻き込んだ予防・未然防止・解決に取り組む体制づくりを行う	(1)「いじめ問題審議会」「いじめ問題対策連絡協議会」等の会を設け、関係機関との連携や県の施策についての協議・検証 生徒指導総合研修会の実施	(1)「いじめ問題審議会」「いじめ問題対策連絡協議会」等の会を設け、関係機関との連携や県の施策についての協議・検証 「いじめのない学校づくり推進事業」による4地区での実践、成果の普及		関係機関と連携してのいじめ防止、未然防止の推進 「いじめ・不登校未然防止事業」による未然防止のための各学校でのPDCAサイクル構築の構築	
		事業なし							
	開かれた学校づくりの推進	高校教育課	コミュニティ・スクールの設置に向けた検討	小国高校に学校運営協議会を設置し、学校の目標やビジョンを地域住民、保護者と共有し、地域と一体となって生徒運を育む「地域とともにある学校」を目指す。	平成29年度指定を目標として指定に向けた研究を行う。	平成29年度小国高校のコミュニティ・スクール指定を目指し、学校運営協議会設置に向けて先進校視察を行うとともに学校・保護者・地域のニーズを把握するためのアンケートを実施する等、準備を行った。		小国高校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会を設置する。	
(1)幼児期	学習プログラム等の開発(再掲)		事業なし						
	子育て・家庭教育情報の提供(再掲)	子育て支援課	(1)子育て県民運動推進事業	子育てや家庭教育に関する情報を、パンフレットやホームページ等で発信することで、親の学びを支援します。	(1)子育て支援に関する情報を、子育て情報誌やHP等を通して情報提供する。	・子育て情報誌への毎月の掲載や、県内4地域の「地域みんな子育て応援団」のHPにより情報発信を行った。		・県内4地域の「地域みんな子育て応援団」活動やHP、情報誌により子育てに関する情報の提供が行われており、継続して情報発信を行っていく。	
		最上総合支庁	【最上子ども家庭支援課】 (1)子育て県民運動推進事業(子育て支援課所管事業) ※両事業の配当予算で実施	(1)最上地域みんなで子育て応援サイト「moconet」で子育て支援情報を発信します。	(1)「最上地域みんなで子育て応援団」運営サイトによる地域の子育て支援情報の一元的な提供を支援する。	※28年度、「moconet(モコネット)」関係業務は子育て県民運動推進事業費(上記の子育て支援課所管事業の配当予算)で実施した。			
	幼児共育の推進	生涯学習振興課	(1)幼児共育の推進	『幼児共育』の推進にかかわる様々な活動を通じ、社会全体で幼児期の子育てや家庭教育を支援する仕組みを構築する。	(1)ふれあい活動プログラムを活用して、幼児共育の全県展開を推進する。 ・幼児共育ふれあい広場の開催(28市町村)⇒市町村補助事業	・幼児共育を推進するために市町村と連携した「幼児共育ふれあい広場」(28市町村)を実施し、地域や自然とのかかわりを大切にした親子の体験活動を提供した。		・引き続き、市町村等と連携して、親子の体験活動の機会拡充と継続的な実施を図る。	
(2)少年期		子育て支援課	(1)地域の放課後づくりモデル事業 (2)「山形みんなで子育て応援団」地域連携事業(市町村総合交付金)		(1)平成28年度事業計画なし (2)NPO等と協働し、地域の活性化に配慮しながら、三世帯同居・近居を促進する活動や、高齢者の力を活かし、子どもや親子に自然・文化等の多様な体験を提供する事業を実施する市町村に対し市町村総合交付金を交付する。	(1)平成28年度事業計画なし (2)高齢者の力を活かし、子どもや親子に自然・文化等の多様な体験を提供する事業が10市町で実施された。		(2)引き続き子ども達に多様な体験を提供する市町村を支援していく。	
		工業戦略技術振興課	未来の科学人材育成事業費	科学技術が活用されているものづくり現場や科学実験を体験する機会を提供することで、小中学校時における科学技術に対する理解醸成を図ります。	夏休み期間中、ものづくり企業見学や科学実験を体験できる小中学生を対象としたバスツアーを実施。	(1)夏休みやまがた科学体験ツアーの実施 8月9日に、スリーエムジャパンプロダクツ株式会社山形事業所、日本電子山形研究所と体験学習及び山形県教育センターにおける科学教室を実施。小学生44名が参加。		小中学生の科学技術に対する理解醸成のため、産業の基盤となっている科学の重要性や楽しさを体感できる科学体験ツアーを引き続き実施する。	
	子どもの体験活動の充実	生涯学習振興課	(1)放課後子ども総合プランの推進 (2)やまがた・ふくしま青少年少女交流事業	(1)地域の大人の参画を得ながら、学校ではできない自然体験やスポーツ教室、科学教室、職場体験等を行い、休日や放課後の子ども達の居場所づくりを充実させます。 (2)震災の影響により様々なストレスを受けている福島県の児童を県少年自然の家に招待し、県内の児童と交流する機会を設け、「人と人とのつながり」を育みます。	(1)地域の参画を得ながら、学校・家庭と連携して「放課後子ども教室」を開催する。⇒市町村補助事業 (2)山形県と福島県の小中学生が交流しながら、一緒に自然体験等をする「やまふく」を4回開催する。 ・朝日少年自然の家 6月17日(金)～6月19日(日)2泊3日 ・金峰少年自然の家と飛鳥 7月1日(金)～7月3日(日)2泊3日 ・神室少年自然の家 10月21日(金)～10月23日(日)2泊3日 ・飯豊少年自然の家 1月13日(土)～1月15日(月)2泊3日	(1)子育て支援課 (2)循環型社会推進課	(1)平成28年度と同様に実施。 (2)「やまふく」を1年1回開催。飛鳥での環境教育も含めて実施する。		
	子どもたちによる伝統芸能の継承活動への支援	生涯学習振興課 生涯学習センター	(1)伝統芸能育成事業子ども伝承活動ふるさと塾	地域文化の保存・伝承を通じて、子どもの郷土愛の醸成を図るとともに、社会力を育成する。	(1)子どもの伝承活動発表の場を設け、一般県民との交流、伝統芸能指導者間のネットワーク化を図る。 ・ふるさと芸能のついで (6月18日(土)日本一さくらんぼ祭りに合わせて実施山形市) (2)指導者研修会及び出前講座(教育事務所ごと) (3)インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブ」掲載 ふるさと塾活動映像236の掲載(H29.1.31現在)6団体取材・撮影。3団体掲載済(H29.1.31現在)	(1)伝統芸能育成事業子ども伝承活動ふるさと塾ふるさと芸能のついで(6月18日(土)山形市)大人8団体、子ども8団体による舞台発表 (2)指導者研修会・出前講座(教育事務所ごと)村山16回、最上82回、置賜28回、庄内47回 (3)インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブ」掲載(随時) ふるさと塾活動映像236の掲載(H29.1.31現在)6団体取材・撮影。3団体掲載済(H29.1.31現在)		観光立県推進課	(1)平成28年度と同様に実施。 ふるさと芸能のついで 6月17日(土)、大人4団体、子ども6団体出演 (2)平成28年度と同様に実施。 (3)ふるさと塾アーカイブ素材の魅力をより発信できるようにサイトの見直しを行い、アクセス数を増加させる。
	建設企画課	【村山総合支庁建設総務課】 夏休み小学生親子現場体験会	工事現場や土木構造物を見学することにより、建設業についての学びの機会を提供します。	親子で、工事中の砂防堰堤や蔵王ダムの内部を見学し、建設業の役割について学びます。 8月3日(水)親子10組	開催日:8月3日(水) 参加者:5組12名(児童7名、保護者5名) 場 所:蔵王ダム、前ノ沢砂防えん堤工事 内 容:蔵王ダム放水見学、測量体験、土砂災害対策(座学)	村山総合支庁建設総務課	事業継続 事業詳細については29年度に調整。	参加人数 27年度:8組16名 28年度:5組12名 29年度(目標):15組30名	

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考(現状・目標値)			
	社会教育施設等での学びの支援	生涯学習課	(1)少年自然の家の活動 (2)やまがた・ふくしま少年少女交流事業(再掲)	(1)自然体験や集団生活体験を通して、感性を豊かにし、社会力を身につけ、自立への意欲を高めることにより、心豊かにたくましく生きる力を育てる。 (2)震災の影響により様々なストレスを受けている福島県の児童を県少年自然の家に招待し、県内の児童と交流する機会を設け、「人と人とのつながる力」を育成します。(再掲)	(1)進行管理表Ⅱに記載。 (2)山形県と福島県の小中学生が交流しながら、一緒に自然体験等をする「やまふく」を年4回開催する。(再掲) ・朝日少年自然の家 6月17日(金)～6月19日(日)2泊3日 ・金峰少年自然の家と飛鳥 7月1日(金)～7月3日(日)2泊3日 ・神堂少年自然の家 10月21日(金)～10月23日(日)2泊3日 ・飯豊少年自然の家 1月13日(土)～1月15日(月)2泊3日	(1)進行管理表Ⅱに記載。 (2)「やまふく」を年4回実施した。 ・里の体験(朝日少年自然の家) 6月17日(金)～19日(日) ・鳥の体験(金峰分館海浜自然の家) 7月1日(金)～3日(日) ・福島の体験(神堂少年自然の家) 10月21日(金)～23日(日) ・森の体験(飯豊少年自然の家) 1月13日(土)～15日(月)2泊3日 ・雪の体験(飯豊少年自然の家) 1月13日(土)～16日(日) ・福島39名(13家族:親17子22)、山形9名、高校生16名		(1)進行管理表Ⅱに記載。 (2)「やまふく」を年1回開催。飛鳥での環境教育も含めて実施する。(再掲)				
	社会教育関係団体による体験活動の充実	生涯学習課	(1)社会教育団体事業費補助	体験・交流活動が、一層充実したものになるように、子ども会・スポーツ少年団等関係団体の活動状況を把握しながら支援策を探ります。	(1)社会教育団体による活動を支援する。 ・各団体の事業に対する情報の提供、協力 ・事業費の補助	(1)社会教育団体による活動への支援 ・ボイスカウト山形県連盟に対する情報提供と事業費補助 ・ガールスカウト山形県連盟に対する情報提供 ・山形県子ども会育成連合会に対する情報提供		平成28年度と同様に実施。				
	青少年にかかわる現代的課題への対応	生涯学習課	(1)飛鳥を舞台とした青少年の自立を促す環境教育事業	フリースクール等に通う中学生や高校生等を対象とし、飛鳥を舞台に海岸漂着物を題材にした体験型環境教育プログラムを開発・実施・検証することで、就学・就労への意欲を育むとともに、海岸漂着物問題に対する関心を高め、積極的にその問題に自ら取り組める人材を育成します。	①青少年の自立支援のための個に応じた体験型環境プログラムの開発 ②飛鳥を教材とした宿泊型・体験型の環境教育の実施 ③体験型環境教育プログラムの有効性の検証 ・8/9(火)～10/水(1泊2日) ・8/9(火)～10/水(1泊2日) ・瀧田市飛鳥(宿泊場所:民宿または旅館) ・フリースクールに通う中学生・高校生 20名および引率指導者10名	海岸漂着物を教材とした宿泊型・体験型の環境教育の実施 8/9(火)～10/水(1泊2日) 遊佐町十里塚(宿泊場所:海浜自然の家) ・フリースクールに通う中学生・高校生13名および引率指導者5名	循環型社会推進課	平成28年度と同様に実施。				
	専門家の派遣による人材の育成	工業戦略技術振興課	(1)未来の科学人材育成事業費	サイエンスインストラクター等の専門家を派遣して、将来の科学技術を担う人材の育成を図ります。	(1)子ども会、公民館などからの科学教室開催の要請に応じ、サイエンスナビゲーターを派遣	(1)県内の地区子ども会や公民館などで開催される科学教室にサイエンスインストラクターを派遣し、科学体験の実演・指導等を通じて、子どもたちの「科学する心」の醸成を図った。 (H28年度実績:32教室に延べ39人を派遣)		サイエンスインストラクターの派遣による科学教室の実施については、参加者の評価も高く、子どもたちの「科学する心」を醸成し得る人材育成につながることを期待していることから、引き続き実施していく。				
3 社会での学び	①ボランティア活動	生涯学習課	(1)地域青少年ボランティア活動推進事業	県内すべての高校生が高校時代にボランティア活動を経験することを旨とし、「出前講座」等によって活動意欲の向上を図ります。	(1)県青年の家により、高等学校・中学校・地域青少年ボランティアサークル等を対象とする「出前講座」を実施する。(随時年間10回程度)	県青年の家による出前講座12回実施。受講者数713名。対象は高校生ボランティアサークル、高等学校、東北芸術工科大学、等。		28年度と同様に実施	【生涯学習課】ボランティア活動を体験した高校生生徒(高校)の割合 現状H25:79.9% 実績H27:83.4% 目標H28:88%			
			(1)地域青少年ボランティア活動推進事業	参加者の主体的な企画立案によるボランティア活動を体験できる研修会等を実施することにより、青少年に対し地域活動に取り組むきっかけを提供します。	(1)県内4教育事務所においてYYボランティアセミナー(中学生対象は一泊二日、YYボランティアサークル会員対象は一日)を実施する。夏休み・冬休み期間を中心として、県内各地において計画されているボランティア活動体験会等の情報をまとめ、中高生に周知して参加を啓発する。	YYボランティアセミナー(中学生対象) ・村山地区8/2～3、9.2名・最上地区8/9～10、39名 ・置賜地区8/9～10、23名・庄内地区8/9～10、32名 YYボランティアセミナー(中学生対象) ・村山地区6/25、17名・最上地区2/4、9.6名 ・置賜地区12/18、12名・庄内地区2/5、6名 夏の体験ボランティア 108団体131企画 1,186名 冬の体験ボランティア 67企画(実施中) ホームページ運営 【YYボランティアビューロー】( <a href="http://seinen.jp/">http://seinen.jp/</a> )		28年度と同様に実施	【生涯学習課】ボランティア関連事業参加者数 現状H25:2,423名 実績H27:3,152名 目標H28:3,200名			
			(1)地域青少年ボランティア活動推進事業	交流機会の提供や、ホームページ等による各サークルの活動情報発信などを通して、他団体の活動に学ぶ機会を充実させ、活動者と支援者の意欲向上を図ります。	(1)県青年の家にボランティアビューロー(ホームページ)を設置し、各サークルの活動や、研修会・体験会等の情報を発信する。(随時)			28年度と同様に実施				
	②地域活動	生涯学習課	(1)青年による持続可能な地域づくり推進事業	高校生が卒業後スムーズに地域活動に加わることができるように、地域活動に取組む若者(青年・大学生)と高校生がともに地域課題について考えあひあう。	4教育事務所に実行委員会を組織し、各地区において高校生との学びの場を企画運営する。全県の実行委員会を年2回、各地区の実行委員会を1回実施し、各地区ワークショップを1回～2回実施する。	県実行委員会(県青年の家)2回実施 地区実行委員会 ・村山地区4回・最上地区6回 ・置賜地区5回・庄内地区5回 高校生ワークショップ ・村山地区 1/15/29名、1/22/11名 ・最上地区 12/1/25名 ・置賜地区 11/20/19名 ・庄内地区 12/18/35名、1/11/18,26/71名		28年度と同様に実施	【生涯学習課】地域活動に取り組む青年グループの数 現状H25:30市町村62グループ 実績H27:33市町村82グループ 目標H28:35市町村			
			(1)若者交流ネットワーク総合推進事業	ウェブ上で活動紹介や情報発信等を行う「やまがたおこしあいネット」を中心とし、ネットワーク参加者や一般の若者を集め、情報交換、交流、連携、協働を進めるほか、研修会の開催等により、多様な若者人材の育成を図る。	(1)県内外で活躍する若者がウェブ上で交流するためのネットワークシステム「やまがたおこしあいネット」の管理・運用を行い、若者グループ相互の交流促進を進めるとともに、若者、NPOなどの地域団体が実際に一堂に会する「やまがた若者地域づくり交流会」を開催し、情報交換、交流、連携、協働を進める機会を提供する。 加えて、上記交流会で生まれたプロジェクトなどをより実現可能な内容にブラッシュアップするため、「フォローアップ検討会」を開催するほか、若者グループのスキルアップを目的とした研修会として、「若者グループマネジメント研修会」を開催する。	【若者支援・男女共同参画課】 「やまがたおこしあいネット」参加数(H28.9月末現在) 282(団体) ・やまがた若者トークフェス(交流会)開催:平成28年2月26日(日) 会場:イオンモール天童 参加:約100名予定 内容:若者団体の活動事例発表、トークセッション、活動パネルの展示、ラジオ公開収録		「やまがたおこしあいネット」の保守管理については、29年度以降「やまがた若者地域づくり参加推進事業」(新規)により引継ぎ実施する。 ・交流会については28年度と同じ形式で引継ぎ実施する。 ・新たにラジオ放送による若者活動に係る情報発信(週1回、全40回)を行い、若者だけでなく一般県民にも周知を行う。 ・ラジオ放送開始に合わせた周知イベントを実施する。				
			活動機会の提供	事業なし								
			支援体制の検討	若者支援・男女共同参画課	(1)地域若者安心生活構築推進事業	青年活動の支援や困難を有する若者の支援など、若者に対する総合的な支援体制について検討します。	(1)若者相談支援拠点設置運営事業 困難を有する若者の相談支援拠点を、県内4地域6箇所に民間支援団体との協働により設置する。 (2)子ども・若者支援地域ネットワーク形成事業 ①子ども・若者支援地域協議会の開催 ②県内4地域における地域支援ネットワーク形成会議の開催 ③市町村関係課連絡会議の開催	(1)若者相談支援拠点設置運営事業 県内4地域6か所のNPO等への委託により、若者相談支援拠点を設置し、社会参加に困難を有する若者の社会参加に向けた取組みを実施した。 (2)子ども・若者支援地域ネットワーク形成事業 ①子ども・若者支援地域協議会を開催(第1回7/4、第2回 11/16) ②県内4地域で「子ども・若者支援地域協議会」地域会議を実施し、地域の実情に応じたネットワークづくりを行った。 ・村山 1/25(54名参加) ・最上 12/22(32名参加) ・置賜 9/7(35名参加) ・庄内 7/27(46名参加) ③県内4地域で市町村担当者会議を実施した。	商工労働観光課 雇用対策課 ・①②を雇用対策課主催 「子ども・若者支援地域協議会」及び「地域会議」を開催する。 ・子ども・若者支援地域協議会と併用により開催した。	・引き続き、若者相談支援拠点を設置し、地域における若者の社会参加に向けた取組みを実施する。 ・子ども・若者支援地域協議会と併用により開催する。		

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)		
①男女共同参画	(4)成人期	子育て支援課	(1)共に働き共に育む社会づくり推進事業		(1)男性の育児参加に向けた意識啓発と社会気運の醸成を図るため、次の事業を実施する。 ・「やまがたイクメン応援サイト」による情報発信 ・「やまがた企業イクボス同盟」活動や、全国規模のフォーラムの開催による意識改革の促進	・家族で出かけられる県内各地のイベント情報や、「やまがた企業イクボス同盟」加盟企業の取組み紹介を行い、男性の家事・育児参画のための情報発信を行った。 ・「ファザーリング全国フォーラム」を開催し、男性の家事・育児参画に対する意識や気運の醸成を図った。 ・「やまがた企業イクボス同盟」のイクボス研修会や情報交換会を実施し、イクボスの普及・拡大を図った。		・「ファザーリング全国フォーラム」の開催を契機に一層男性の家事育児参画に対する気運醸成を図る。 ・「やまがた企業イクボス同盟」の加盟企業を拡大させながら、イクボス研修会や情報交換会を行い、イクボスの普及・拡大を図っていくとともに、情報発信を行っている。	平成31年度まで同盟加盟企業数300社		
			性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し	(1)地域男女共同参画ネットワーク活動支援 (2)男女共同参画地域講座 (3)男性セミナー事業	「男女共同参画」についての意識啓発を行い、意識改革の促進を図ります。また、セミナーの開催、出前講座の実施など、「学びの場」を拡充します。	(1)地域における女性団体等によるネットワーク化を進めるため、その活動と促進を支援する。 (2)県内4地域(村山、最上、置賜、庄内)5地区で、地域の団体や市町村等と連携して、地域講座を実施する。 (3)男性が参加しやすいセミナーを開催する。	(1)県内4地域の女性団体がネットワークを組織し、新庄市、米沢市、酒田市で、講演会等を実施した。 (2)県内4地域(山辺町、河北町、鮭川村、長井市、酒田市)で、地域の団体や市町村等との連携により、講演会等を実施した(予定を含む)。 (3)H29年2月に、男性対象のセミナーを山形市内で開催予定。	(1)県内4ブロックの女性団体等のネットワークによる活性化を図るため、引き続き、男女共同参画推進の学習会等を支援していく。 (2)来年度以降も引き続き、地域における男女共同参画の推進に向け、地域の団体、市町村と連携した地域講座を開催する。なお、開催地の選定については、より効果的な推進が図られるよう配慮する。 (3)男女共同参画社会の実現には、男性の意識改革が重要なことから、引き続き、男性に対する啓発を行う。			
	男女共同参画を推進する教育と学習の充実	若者支援・男女共同参画課・チェリア	(1)教育の場における男女共同参画学習推進 (2)県民企業事業 (3)男性セミナー事業(再掲)	子どもから高齢者まで、男女共同参画の意識を醸成する教育と学習する機会を提供する施策を展開します。	(1)中学生を対象とした男女共同参画について考えるためのリーフレットを作成し、原則として中学1年生全員に配布する。 (2)男女共同参画に関する学習機会を広げる企画に対し助成する。 (3)男性が参加しやすいセミナーを開催する。(再掲)	(1)男女共同参画について考えるためのリーフレットを作成し、2月に中学校(1年生対象)に配布予定。 (2)団体等が企画・実施する男女共同参画に関する講座等、優れた企画事業7団体に助成した。 (3)H29年2月に、男性対象のセミナーを山形市内で開催予定。【再掲】	(1)リーフレット配付が3年目となることから、各学校にアンケート調査を行い、ニーズを踏まえ、内容について検討したうえで、引き続き、若年層への男女共同参画意識の啓発を行う。 (2)引き続き、団体等への助成を図って、県民の男女共同参画意識の醸成を図る。 (3)男女共同参画社会の実現には、男性の意識改革が重要なことから、引き続き、男性に対する啓発を行う。				
			生涯学習振興室	(1)成人期・高齢期教育指導者研修事業	成人期・高齢期における社会教育の現状を調査し、豊かで活力ある地域社会を形成するため、よりよい生涯学習の機会と場を提供する。	(1)市町村における成人期・高齢期の学習の調査、指導者研修会を開催する。	(1)学習の調査・指導者研修会の開催(再掲) (1)市町村における成人期・高齢期の学習の調査 社会教育の事業調査を活用し、各市町村が開催する学校・家庭・地域の連携協働推進事業におけるコーディネーターの発掘及び研修会を実施し、全市町村と情報を共有した。	各地域におけるニーズや課題を調査し、研修内容の検討を行う。必要に応じて、教育事務所で研修会を実施。 学校・家庭・地域の連携協働推進事業におけるコーディネーターの発掘及び研修会を実施して、成人・高齢者の生きがいづくりの場を作る。			
	女性リーダーの育成	若者支援・男女共同参画課・チェリア	(1)女性の人材育成事業	政策方針決定過程への女性の参画拡大のための人材育成事業「チェリア塾」を開催する。	男女共同参画の基礎知識を学ぶ「基本コース」と、自主企画講座の実践を体験する「実践コース」を開催する。	(1)平成28年6月～7月に、「基本コース」を最上地域で開催するとともに、同年5月～12月に、「実践コース」を置賜地域で開催した。 (2)団体が主催する男女共同参画に関する学習会等の経費について、6団体に助成した。	(1)「チェリア塾」受講後の修了生同士のネットワークづくり支援に向け、引き続き、交流機会を設けるとともに、地域における活躍促進に努めていく。 (2)地域における男女共同参画の推進のため、引き続き、団体主催事業について支援を行う。				
			最上総合支庁	【最上子ども家庭支援課】 (1)輝くモガティウーマン発掘・発信事業	(1)積極的に社会参画し地域活動に取り組む女性人材を広域的に発掘・発信することで、最上地域に住んでいる女性が共に活動するきっかけづくりと、女性人材のネットワーク化を図ります。	(1)女性が憧れ共感できるような最上の女性を多分野・幅広い年齢層から発掘してブックレットで紹介するとともに、その女性らのネットワーク化を図るための交流会を開催する。	・ブックレット作成 最上地域に住む女性を取材し、女性人材として掲載(20名) ・活動している女性人材のネットワーク化 掲載した女性を紹介し、交流するイベント実施(2/28)	・地域の女性人材を周知するとともに、更なるネットワーク化を図る。			
	②社会貢献活動・NPO活動の支援	やまがた社会貢献基金の活用	県民文化課	(1)やまがた公益活動顕彰事業	「やまがた公益大賞」の選考委員会や活動発表会でのプレゼンテーションを公開で行い、県民が参観できるようにします。	(1)やまがた公益大賞の公開プレゼンテーション審査、受賞団体の表彰および活動発表会を開催する。	(1)「やまがた公益大賞」公開プレゼンテーション審査を開催 ・開催日：平成28年9月2日 ・応募のあった8団体の活動内容の発表 (2)「やまがた公益大賞」授賞式及び活動発表会を開催 ・開催日：平成28年11月11日 ・グランプリ受賞団体の活動内容の発表		より多くの県民、企業に幅広い社会貢献活動に触れる機会を提供することができるよう、広く周知を図りながら、引き続き、公開プレゼンテーションによる審査や授賞式、活動発表会を行っている。		
				やまがた社会貢献基金の活用	(1)社会貢献活動促進基金活用事業	NPOの公開プレゼンテーション審査や、事業報告会の公開により、地域課題の解決に取り組む活動を学ぶ機会を提供し、社会貢献活動についての関心を高めます。	(1)やまがた社会貢献基金を活用し、様々な地域課題解決の取り組みを行う団体に対して活動経費の助成を行うとともに、前年度の助成団体による助成事業成果報告会を開催する。	(1)公開プレゼンテーション審査により助成事業を採択し、活動経費を助成 ・採択実績：38件、22,063千円 (2)前年度の助成団体による助成事業の成果報告会を開催 ・開催日：平成28年11月11日 ・報告団体数：6団体		より多くの県民、企業に幅広い社会貢献活動に触れる機会を提供することができるよう、広く周知を図りながら、引き続き、公開プレゼンテーションによる審査や助成事業の成果報告会を行っている。	
				NPOの情報発信	(1)社会貢献活動促進基金活用事業	NPOの情報をホームページ上で公開し、県民の理解が深まるようにします。	(1)ホームページにより、NPO法人の事業報告書のほか、NPO等主催のイベント情報等を発信する。	(1)ホームページによりNPO法人の事業報告書やNPO等主催のイベント情報等を発信		掲載情報の充実を図りながら、引き続き、掲載を発信していく。	
	③健康づくり	県ホームページによる情報提供	健康長寿推進課	(1)地域食生活・健康情報ステーション	県民の健康づくりを支援するため、県のホームページにおいて「やまがた健康づくり情報」として、総合的な健康づくりについての情報や関連情報を発信します。	(1)健康長寿ややまがたの実現を目指し、県のホームページに「食生活と健康に関する情報を定期的に掲載し、県民の健康づくりの支援を行う。(年10回)	ホームページに健康づくりに関する情報を掲載した。 ・事業所従業員を対象とした健康情報(H29.1.31時点 3回) ・スーパーなど買い物客を対象とした健康情報(H29.1.31時点 4回)		各保健所において、事業所などへの呼びかけ等、活用を図ったほか、県内スーパーマーケット等向けの活用が見られた。 県民への健康情報の提供は重要であることから、来年度も継続して実施し、活用事業所等の拡大を図り、更なる活用を呼びかけていく。	年10回(見込)	
				高等教育機関における学びの場の提供	(1)(山形県立米沢栄養大学)地域連携・研究推進センター事業	山形県立米沢栄養大学を含め、高等教育機関の教育・研究成果を活用し、健康づくりに向けた学習機会を提供します。	(1)山形県立米沢栄養大学において健康づくりをテーマとした公開講座を開催する。 (2)教員を地域に派遣し、健康づくりに関する講演等を行う。	(1)健康づくりなどをテーマとした公開講座を3回開催した。 ①「考えよう!健康と福祉」H28.10.22開催(保健医療大学と共催) ②「歴史のなかの教育」H28.11.1、H28.11.8開催 (2)教員を県栄養士会主催研修会、地域住民が主催する講演会及び学校(小中高)の講演会等に派遣し、健康づくりに関する講演会を行った。 ・開催：8回 H29.1.31現在		山形県立米沢栄養大学において、その教育・研究成果を学びや暮らしの中で役立てる機会を引き続き提供し、県民の健康づくりに対する貢献を強化していく。 (1)健康づくりをテーマとした公開講座を開催する。 (2)教員を地域に派遣し、健康づくりに関する講演等を行う。	

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)
④ボランティア活動		地域におけるボランティア活動支援	地域福祉推進課	ボランティア・市民活動振興事業	県や市町村のボランティアセンターによる相談機能の充実や活動のネットワーク化等を推進します。	県ボランティア・市民活動振興センターの運営及び市町村社協ボランティアセンターの機能強化を図る事業の実施	市町村社協やNPO、関係団体などのボランティア担当職員間の課題共有やネットワークの構築を図るため、ボランティア担当職員ネットワーク会議を9月13日に開催し、ボランティアセンターやボランティアの現状と課題を学び、多者協働の場(フランチホーム)づくりを進めるためのグループディスカッションを実施		ボランティアセンターを中心として、NPOやボランティア活動団体が協働で地域課題に取り組むことができるよう、センターの活性化を図り、住民のボランティア活動の充実のため、引き続き支援を行っていく。	
		ホームページ「山形発!ボランティア&NPO情報ページ」の運営	県民文化課	(1)社会貢献活動促進基金活用事業(再掲)	NPO等のイベント情報等を発信できるホームページを運営します。	(1)ホームページにより、NPO法人の事業報告書のほか、NPO等主催のイベント情報等を発信する。(再掲)	ホームページによりNPO法人の事業報告書やNPOが主催するイベント情報等を発信(再掲)		多くのボランティア団体・NPOによる情報発信機能を充実することで、幅広い世代での社会貢献活動を促進する。	
		(公財)山形県総合社会福祉基金による支援	地域福祉推進課	(公財)山形県総合社会福祉基金助成事業	ボランティアやNPOが行う地域社会の課題の解決に資する取組みを支援します。	地域に根ざした福祉活動や在宅福祉活動に係る事業、施設利用者等の処遇向上を図る事業、福祉分野での様々なボランティア活動等、民間の福祉活動に対する助成の実施	4月21日～5月20日まで助成申請の受付を行い、7月29日に開催した助成事業審査委員会において助成を決定した。 (平成28年度採択事業 42件)		自主的・創造的な民間福祉活動を行っているボランティアやNPO等の取組に対し、引き続き支援を行っていく。	
		(公財)山形県総合社会福祉基金、やまがた社会貢献基金による支援	県民文化課	(1)社会貢献活動促進基金活用事業(再掲)		(1)やまがた社会貢献基金を活用し、様々な地域課題解決の取組みを行う団体に対して活動経費の助成を行う。(再掲)	公開プレゼンテーション審査により助成事業を採択し、活動経費を助成(再掲) ・採択実績、38件、22,063千円		より多くの県民、企業に幅広い社会貢献活動に励める機会を提供することができるよう、広く周知を図りながら、引き続き、公開プレゼンテーションによる審査や助成事業の成果報告会を行っていく。(再掲)	
⑤ 安心な生活のための学習活動		山形県公益活動推進連絡会議	県民文化課	公益活動推進連絡会議及びパートナーシップ推進委員会	社会貢献活動の促進に関する施策を県行政全体で円滑に進めるため庁内連絡会議と関係課担当職員から構成される「パートナーシップ推進員」を配置します。	(1)協働事業の実施状況等についての情報共有を図るなど、全庁的な協働を推進する。	(1)庁内関係各課に「パートナーシップ推進員」を配置するとともに、「協働」に関する文書を全庁に送付・周知		協働事業の実施状況等についての情報共有を図るなど、引き続き、全庁的な協働の推進を依頼していく。	
		出前講座の開催	各総合支庁	【各総合支庁総務課】 (1)出前講座	総務課防災安全担当が窓口となり、自主防災組織を立ち上げようとする地域等を対象に出前講座を実施します。	(1)地域の要望を受け、総合支庁の職員が自主防災組織等、防災に関する出前講座を実施(随時)	【村山総合支庁】 各総合支庁において、自主防災組織の立ち上げや運営方法などに関する出前講座を実施。 【最上総合支庁】 既存の自主防災組織の訓練や研修会(各1回)、また行政相談委員等の会議(1回)において、自主防災組織の活動内容や活性化について、また、防災対策について出前講座を実施。 【置賜総合支庁】 自主防災の立ち上げや個人で行う防災対策などに関する出前講座を実施 【庄内総合支庁】 地域からの要望を受けて、今年度19回実施。合計参加者数634名(※平成29年1月末)	【村山総合支庁】 県民に広く活用してもらえよう、防災関係の研修会などで広報するとともに、市町村や自主防災組織の訓練など地域の方々が集まる行事に併せて実施するなどして、来年度も引き続き出前講座を行う。 【最上総合支庁】 県民に広く活用してもらえよう、防災関係の研修会や会議などで広報するとともに、自主防災組織の訓練など地域の方々が集まる行事に併せて行うなどして、来年度も引き続き出前講座を行う。 【置賜総合支庁】 来年度も引き続き出前講座を行う。 【庄内総合支庁】 防災関係の研修会など様々な機会を通じた周知と、自主防災組織などの防災力や地域住民の防災意識向上を図るため、来年度も引き続き出前講座を行う。	危機管理課	
		防災フォーラムの開催	警察本部	【警備第二課】 防災出前講座、防災教室	県民の防災意識を醸成するため、警察官が、公民館、事業所、学校等に向いて、防災出前講座を実施します。	年間を通して、警察官が地域や職場の要望に応じ、又は会合等で「防災出前講座」、「防災教室」を実施します。	昨年(暦年)、町内会や企業等を対象とした「防災出前講座」を38回、小・中・高校生を対象とした「防災教室」を8回、合計800回(受講者約2万2千人)実施しました。		受講者の方々から好評を得ており、減災における自助・共助精神の重要性について理解を深めていただけたよう、今後も継続します。	
		自主防災組織実践力充実強化支援事業	危機管理課	(1)防災フォーラム	県民を対象に南陽市において大雨災害等に関する防災フォーラムを開催します。	(1)南陽市で開催予定 開催日:平成28年12月10日(土) 会場:南陽市文化会館 参加者 250名	5市町村21組織で訓練実施		防災に関するフォーラムを開催し、引き続き県民の防災学習の機会を提供する。	
防犯活動		自主防災組織実践力充実強化支援事業	危機管理課	(1)自主防災組織実践力充実強化支援事業	自主防災組織が訓練を行うために要する費用を市町村が補助する際に、市町村へ助成します。	(1)自主防災組織実践力充実強化支援事業 ・4月 要綱制定 ・5月以降 申請及び訓練実施		更なる活動活性化のため、引き続き市町村への活用依頼を行った。		
		リーダー研修会の開催	危機管理課	【危機管理課・各総合支庁総務課】 (1)自主防災組織リーダー研修会	リーダー研修会を実施し、自主防災組織の組織化や活動内容の充実に資する研修と情報の提供を行います。	(1)自主防災リーダー研修会の開催 県消防学校及び各総合支庁にて開催予定 開催日:平成28年10月4日～5日(2日間) 開催場所:消防学校	開催日 平成28年10月4日～5日(2日間) 開催場所 消防学校 参加者 32名		各総合支庁及び消防学校で研修会を開催予定。	
		アドバイザー等の派遣	危機管理課	(1)自主防災組織実践力充実強化支援事業	自主防災組織を立ち上げた地域の実践力強化を図り、防災活動を充実させるため、求めに応じてアドバイザー等を派遣します。	(1)随時受付	地域の自主防災組織等が主催する訓練や研修会に対し、33回のアドバイザー派遣を実施。		引き続き、アドバイザー等を派遣し、地域防災力の向上を図ってまいります。	
		防災士養成事業	危機管理課	(1)防災士養成事業	市町村から推薦のあった方(自主防災組織の中核となって活躍していただける方)を対象に、日本防災士機構が認証する防災士の研修を県内で開催します。	(1)防災士養成研修講座を実施 庄内(平成28年10月15日～16日)、山形(平成28年10月29日～30日)	次のとおり防災士養成研修講座を実施した。また、最終日に行われた資格取得試験は、受講者全員が合格した。 ・開催日 庄内(平成28年10月15日～16日) 山形(平成28年10月29日～30日) ・受講者数 庄内36名、山形84名		今年度同様実施する。募集定員130名を確保できると、市町村への推薦依頼を早期に行いたい。	県内防災士872名・100名(※29年度末)
防犯活動		県の広報媒体による広報・啓発の推進	くらし安心課	(1)安全安心なまちづくり推進事業	県民のあゆみやホームページ、テレビ、ラジオ等あらゆる広報媒体を用いて、防犯活動の必要性を広く県民に広報します。	(1)あいつ運動や環境美化活動、先進的な防犯活動等を県ホームページで紹介		県内の防犯活動の紹介や取組活動へのスキルアップを目的に、侵入窃盗被害防止啓発街頭活動、防犯指導者講習会、青色防犯バトロール出発式の状況をホームページに掲載した。	県内の防犯活動の取組事例の紹介等を通じ、県民の防犯意識の向上と自主防犯活動への取組みを促進するため、次年度もホームページ等で広く紹介していく。	
		地区公民館等における防犯出前講座(出前交番・駐在所)の開催	警察本部	(1)安全安心なまちづくり推進事業	地域住民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進を図るため、地区公民館等が行う集会や研修会等に講師を派遣して、防犯出前講座等を実施します。	(1)防犯団体等の要請により、地区公民館等で開催される集会や研修会等に職員を派遣して、防犯出前講座を実施	防犯団体の要請により、山形県防犯設備協会総会において安全で安心なまちづくりに関する研修を行ったほか、高齢者の特殊詐欺や悪質商法の被害防止に向けて消費生活センターと連携し出前講座を実施した。	消費生活センター	地域からの要望により関係機関と連携の上、情報提供や防犯出前講座を実施する。	
		交通安全教室	警察本部	【交通安全課】 交通安全教室(全ての世代対象)	交番や駐在所の警察官が、公民館等に向き、地域安全情報を提供するほか、相談の受理や要望の聞き取りを行います。  安全意識の向上を図り、交通事故を防止するため、「交通安全ゆとり号(運転適正検査機器搭載車)や「わたりジョーズ君」(歩行環境シミュレーター)を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を開催します。	各交番・駐在所が、概ね月1回、公民館の協力を得て、開催します。  学校・企業・団体等からの派遣要請を受けて開催します。ゆとり号派遣要請の手続きは、県警察のホームページに掲載しています。	平成28年は、2,848回(参加者約4万8千人)実施し、地域安全情報の提供や相談・要望の聞き取りなどを行いました。  昨年(暦年)、公民館等に「交通安全ゆとり号」を172回派遣し、約5千人の方に運転適正検査を行いました。 また、「わたりジョーズ君」は104回派遣し、約2千人の方が使用しました。		警察と地域社会との連携を図るため、今後も地域住民が立ち寄りやすい公民館において、継続して開催します。  運転適正の現状や安全な道路構想について理解していただけたよう、今後も参加・体験・実践型の交通安全教育を継続します。	

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)
消費者被害防止	地域防犯活動を支える人材育成と研修会の開催	くらし安心課	(1)安全安心なまちづくり推進事業	地域防犯リーダーの育成と資質向上を図り、自主防犯活動を推進する。また、防犯活動マニュアルや防犯指針を提供し、活動を支える人材の育成を図ります。	(1)県内で活動する地域防犯リーダーを対象とする防犯指導者講習会を開催 (豊岡、庄内総合支庁で10月に開催予定)	10月13日に庄内総合支庁(参加者約100名)、10月14日に豊岡総合支庁(参加者約60名)を会場に活動者の育成方法や活動の取組方法等に関する防犯指導者講習会を開催し、スキルアップを図った。	各総合支庁スポーツ保健課	地域防犯リーダー育成や自主防犯活動を促進するため、次年度も防犯指導者講習会を開催する。		
			消費生活出前講座の拡充	消費生活センター	県民を対象に消費生活に関する出前講座を実施します。	(1)各種団体や市町村等が企画する研修会・学習会等に消費生活センター職員や県消費生活サポーターを派遣し、消費者トラブルや対処法などに関する出前講座を実施	(1)消費生活センター職員や消費生活サポーターを派遣した消費生活出前講座は、県内4ブロックにある消費生活センターにおいて121件(受講者数3,657人)実施した。(1/31時点)		引き続き消費生活出前講座を実施する。	
			食品の安全確保に関する出張セミナーの実施	食品安全衛生課	(1)やまがた食の安全・安心出張セミナー 県が行っている食品の安全性確保に関する取り組み等について、県民に直接説明し意見を交換するため、関係各課と連携し様々な機会を利用して出前講座を開催します。	(1)やまがた食の安全・安心出張セミナーのテーマ一覧表を作成し、県民に直接説明し意見を交換するため、関係各課と連携し様々な機会を利用して出前講座を開催します。	(1)やまがた食の安全・安心出張セミナーのテーマ一覧表を作成し、県のホームページで公開。随時、申込みを受け、関係各課から職員を派遣して、県内各地で出前講座を実施した。	くらし安心課 農業技術環境課 衛生研究所 各総合支庁生活衛生課 各総合支庁健康増進担当課 健康長寿推進課 水産振興課 庄内総合支庁水産振興課	ホームページでの情報提供が申込みに繋がっていることから、今後も同様の情報提供を行い、引き続き出前講座を実施していく。	
	消費者啓発コンサート		事業なし							
	地域における多様な体験・交流活動の促進	子育て支援課	(1)地域の放課後づくりモデル事業 (2)「山形みんなで子育て応援団」地域連携事業(市町村総合交付金)		(1)平成28年度事業計画なし (2)NPO等と協働し、地域の活性化に配慮しながら、三世代同居・近居を促進する活動や、高齢者の力を活かし、子どもや親子に自然・文化等の多様な体験を提供する事業を実施する市町村に対し市町村総合交付金を交付する。	(1)平成28年度事業計画なし (2)NPO等と協働し、地域の活性化に配慮しながら、三世代同居・近居を促進する活動や、高齢者の力を活かし、子どもや親子に自然・文化等の多様な体験を提供する事業を実施する市町村に対し市町村総合交付金を交付する。	(2)高齢者の力を活かし、子どもや親子に自然・文化等の多様な体験を提供する事業が10市町で実施された。		(2)引き続き子ども達に多様な体験を提供する市町村を支援していく。	
			県民文化課	(1)社会貢献活動促進基金活用事業	(1)やまがた社会貢献基金を活用し、子どもの健全育成に取り組むNPOの活動を支援する。	(1)やまがた社会貢献基金を活用し、子どもの健全育成に取り組むNPOの活動を支援する。	公開プレゼンテーション審査により助成事業を採択し、活動経費を助成(再掲) ・採択実績:38件、22,063千円(やまがた社会貢献基金全体)		より多くの県民、企業に幅広い社会貢献活動に触れる機会を提供することができるよう、広く周知を図りながら、引き続き、公開プレゼンテーションによる審査や助成事業の成果報告会を行っていく。(再掲)	
		環境企画課	(1)環境教育推進事業(一部) (2)環境エネルギー学習機能活用促進事業(一部)	(1)環境科学研究中心を拠点とした環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供する。 ・環境教室の実施 ・水生生物調査など、地域の自然体験を重視した環境学習活動 ・環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供 (2)広く県民を対象として環境学習機会の提供を行っている民間団体を学習支援団体として認定し、広く紹介することで、体験活動の機会を提供する。 (再掲)	(1)環境科学研究中心を拠点とした環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供する。 ・環境教室の実施 ・水生生物調査など、地域の自然体験を重視した環境学習活動 ・環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供 (2)広く県民を対象として環境学習機会の提供を行っている民間団体を学習支援団体として認定し、広く紹介することで、体験活動の機会を提供する。 (再掲)	【環境企画課】 (1)環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供した。 ・環境教室(12月末37件、881人) ・水生生物調査(同44団体、1,346人) ・環境アドバイザーの派遣(同24回、1,535人) ・地球温暖化防止活動推進員(同39回、2,121人) (2)環境学習支援団体認定数(1月末35団体) (再掲)	【環境企画課】 (1)、(2)引き続き、様々な体験活動機会を提供していく。 (再掲)			
			循環型社会推進課	(1)地球にやさしい3R推進人づくり事業	(1)3R推進・ごみ減量化に資する人づくりを行う。 ・11月中旬に山形市で開催されるやまがた環境展において大学と連携し、小中学生を対象とし3Rを題材としたワークショップを開催する。 ・高校生も含めた一般県民を対象に食品を無駄なく活用する「環境にやさしい料理レシピコンテスト」を開催する。	【循環型社会推進課】 (1)3R推進・ごみ減量化に資する人づくりを行う。 ・やまがた環境展(28.11.19~20)の会場において東北文科大学と連携し、小中学生を対象としペットボトルを使用した工作など3Rを題材としたワークショップを開催した。 ・一般県民を対象に食品を無駄なく活用する「環境にやさしい料理コンテスト」を開催し67点の応募があった。	【循環型社会推進課】 (1)3R推進・ごみ減量化に資する人づくりを行う。 ・やまがた環境展の会場において大学と連携し、小中学生を対象とし3Rを題材としたワークショップを開催する。 ・高校生→一般県民を対象に食品を無駄なく活用する「環境にやさしい料理コンテスト」を開催する。			
			みどり自然課	(1)県民みんなで支える森・みどり環境公募事業	地域住民やNPO、企業等が行う森づくり活動や自然環境保全活動等に対して支援します。	(1)地域住民やNPO、企業等が主体的に行う森づくり活動、森林保全活動を公募し、その事業費を支援する。	(1)地域住民等が取り組む森づくり活動や森林環境学習、森林資源の利活用等の取組みを支援している(106事業)	(1)引き続き活動を支援するとともに、活動団体同士の交流や情報交換を促進させて継続的な森づくり活動を行う団体を育てていく。		
		生涯学習振興室	(1)伝統芸能育成事業子ども伝承活動ふるさと塾(再掲)	地域文化の保存・伝承を通じて、子どもの郷土愛の醸成を図るとともに、社会力を育成する。(再掲)	(1)子どもの伝承活動発表の場を設け、一般県民との交流、伝統芸能指導者間のネットワーク化を図る。 ・ふるさと芸能のついで (6月18日(土)日本一さくらんぼ祭りに合わせて実施山形市) (2)指導者研修会及び出前講座(教育事務所ごと) (3)インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブ」掲載(随時) (再掲)	(1)伝統芸能育成事業子ども伝承活動ふるさと塾ふるさと芸能のついで(6月18日(土)山形市)大人5団体 子ども8団体による舞台発表 (2)指導者研修会・出前講座(教育事務所ごと)村山16回、最上82回、置賜28回、庄内47回 (3)インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブ」掲載(随時) ふるさと塾活動映像236の掲載(H29.1.31現在)6団体を取材・撮影。3団体掲載済(H29.1.31現在) (再掲)	観光立県推進課	(1)平成28年度と同様に実施。 ふるさと芸能のついで 6月17日(土)、大人4団体、子ども8団体出演。 (2)平成28年度と同様に実施。 (3)ふるさと塾アーカイブ 素材の魅力をより発信できるようにサイトの見直しを行い、アクセス数を増加させる。 (再掲)		
スポーツ保健課		(1)総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	県内総合型地域スポーツクラブと各市町村の健康福祉部局やボランティア団体が連携・協働し、高齢者や障がい者がスポーツ活動のできる環境づくりを推進します。	(1)高齢者や障がいの介助等に協力可能なボランティア団体と連携し、高齢者や障がい者が、スポーツ活動のできる環境づくりを推進する。	総合型クラブが市町村健康福祉部局と連携して高齢者介護予防事業等を実施できた。 総合型クラブ育成支援担当者が集まると障がい者スポーツの現状について学ぶ研修会を実施できた。	健康長寿推進課 障がい福祉課	高齢者介護予防教室等については市町村の要望も多いことから、今後より多くの総合型クラブが実施できるように支援していく。 各総合型クラブが障がい者と一緒に活動ができるように先導的事例を紹介して広めていく。			

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考(現状・目標値)	
⑥少子高齢社会への対応	⑥少子高齢社会への対応	環境企画課	(1)環境教育推進事業(一部) (2)環境エネルギー学習機能活用促進事業(一部)	地域への愛着が深まり、地域への誇りが高まるよう、豊かな自然環境を活かした体験活動、伝統文化の伝承活動など郷土愛を育む教育・学び・活動を推進します。	(1)環境科学センターを拠点とした環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供する。 ・環境教室の実施 ・水生生物調査など、地域の自然体験を重視した環境学習活動 ・環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供 (2)広く県民を対象として環境学習機会の提供を行っている民間団体を学習支援団体として認定し、広く紹介することで、体験活動の機会を提供する。 (再掲)	【環境企画課】 (1)環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供した。 ・環境教室(12月末37件、881人) ・水生生物調査(同44団体、1,346人) ・環境アドバイザーの派遣(同24回、1,535人) ・地球温暖化防止活動推進員(同49回、2,121人) (2)環境学習支援団体認定数(1月末35団体) (再掲)		【環境企画課】 (1)、(2)引き続き、様々な体験活動機会を提供していく。 (再掲)		
			(1)地球にやさしい3R推進人づくり事業(再掲)		(1)3R推進、ごみ減量化に資する人づくりを行う。 ・11月中旬に山形市で開催されるやまがた環境展において大学と連携し、小中学生を対象とし3Rを題材としたワークショップを開催する。 ・高校生も含めた一般県民を対象に食品を無駄なく活用する「環境にやさしい料理レシピコンテスト」を開催する。(再掲)	【循環型社会推進課】 (1)3R推進、ごみ減量化に資する人づくりを行った。 ・やまがた環境展(28.11.19~20)の会場において東北文科大学と連携し、小中学生を対象としイベントを使用した工作など3Rを題材としたワークショップを開催した。 ・一般県民を対象に食品を無駄なく活用する「環境にやさしい料理コンテスト」を開催し67点の応募があった。(再掲)		【循環型社会推進課】 (1)3R推進、ごみ減量化に資する人づくりを行う。 ・やまがた環境展の会場において大学と連携し、小中学生を対象とし3Rを題材としたワークショップを開催する。 ・高校生・一般県民を対象に食品を無駄なく活用する「環境にやさしい料理コンテスト」を開催する。(再掲)		
			(1)県民みんなで支える森・みどり環境公募事業(再掲)	地域住民やNPO、企業等が行う森づくり活動や自然環境保全活動等に対して支援します。	(1)地域住民やNPO、企業等が主体的に行う森づくり活動、森林保全活動を公募し、その事業費を支援する。(再掲)	(1)地域住民等が取り組む森づくり活動や森林環境学習、森林資源の利活用等の取組みを支援している(106事業)。(再掲)		(1)引き続き活動を支援するとともに、活動団体同士の交流や情報交換を促進させて継続的な森づくり活動を行う団体を育てていく。(再掲)		
			郷土愛を育む活動推進事業	中学生・高校生を対象とした副読本「郷土yamagata」等を活用しながら地域での体験活動をまとめ発表し合うことを通して、お互いのふるさとを再発見・再認識できるようにし、郷土に対する愛着や誇りを育みます。	(1)公募型ポロボーザル方式により、「ふるさと探究コンテスト」を企画・運営する業者を選定する。 ・県内全中学校・高校にコンテスト参加の募集をする。 ・9月上旬に1次審査、11月19日に最終発表・審査及び表彰式を行う。 ・記録集を作成・送付し、郷土愛を育む教育に係る取組みの成果について周知・普及を図る。	(1)7~9月参加募集により、中学校3校(29チーム)、高校9校(9チーム)が応募。 (2)10月18日に最終審査会出場校(中学校3校、高校5校)が決定。 (3)11月19日(土)に山形県生涯学習センター「遊学館」において最終審査会開催。 (4)最終審査会において、置賜農業高校が最優秀校に決定。 (5)実践記録集を2月に発行。県内中学校及び高等学校等に配布予定。	・義務教育課 ・高校教育課	(1)参加募集対象を小学校にも広げ、参加方法を「パネル展示」、「プレゼンテーション」(Webプレゼンテーションも可)から選択できるようにし、より多くの学校に参加できるようにする。 (2)最終審査会では、「パネル」展示部門と「プレゼンテーション部門」を設け、より多くの学校が発表の機会を得られるようにする。 (3)実践記録集には、パネル展示部門・プレゼンテーション部門の実践発表を掲載し、より多様な実践について周知・普及を図る。	【H28参加校数】 ・中学校3校 ・高校9校 合計12校 【H29目標値】 ・小学校4校 ・中学校4校 ・高校10校 合計20校	
教育庁総務課	(1)伝統芸能育成事業子ども伝承活動ふるさと塾(再掲) (2)視聴覚教材普及事業	(1)地域文化の保存・伝承を通じて、子どもの郷土愛の醸成を図るとともに、社会力を育成する。 (2)地域の自然、歴史、文化等に関する自作視聴覚教材制作を奨励する。 ・山形県自作視聴覚教材コンクール ・優良自作視聴覚教材の複製・配布(全国自作視聴覚教材コンクールにおいて評価された作品を県内公立図書館等へ配布) ・インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」掲載(随時)	(1)子どもの伝承活動発表の場を設け、一般県民との交流、伝統芸能指導者間のネットワーク化を図る。(再掲) ・ふるさと芸能のついで(6月18日(土)日本一さくらんぼ祭りに合わせて実施山形市) ・指導者研修会及び出前講座(教育事務所ごと) ・インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」掲載 (2)地域の自然、歴史、文化等に関する自作視聴覚教材制作を奨励する。 ・山形県自作視聴覚教材コンクール ・インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」掲載(随時)	(1)伝統芸能育成事業子ども伝承活動ふるさと塾(随時) ・ふるさと芸能のついで(6月18日(土)山形市) ・大人5団体 子ども8団体による舞台発表 ・指導者研修会・出前講座(教育事務所ごと) ・村山16回、最上82回、置賜28回、庄内47回 ・インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」掲載(随時) ・ふるさと塾活動映像236の掲載(H29.1.31現在) ・6団体を取材・撮影。3団体掲載映像(H29.1.31現在) (再掲) (2)山形県自作視聴覚教材コンクール 審査会1/20、表彰式・発表会2/11 応募作品28作品(学校教育部門6.社会教育部門16.児童生徒作品部門) ・優良自作視聴覚教材の複製・配布 2作品 「中津川菅笠作り」飯豊町教育委員会(文部科学大臣賞 最優秀賞.社会教育部門)	・観光立県推進課	(1)平成28年度と同様に実施。 ・ふるさと芸能のついで 6月17日(土)、大人団体、子ども8団体出演。 ・平成28年度と同様に実施。 ・ふるさと塾アーカイブス 素材の魅力より発信できるようにサイトの見直しを行い、アクセス数を増加させる。 (再掲) (2)28年度と同様に実施				
生涯学習振興室	(1)トータル・ジョブサポート運営事業 (2)若年者Uターン人材確保対策事業 (3)地域若者サポートステーション事業 (4)県内定着・回帰促進事業	職業相談から職業紹介までの一体的な就業支援、県内外在住の若者の県内定着・Uターン就職の支援、フリーターやニート等の若者の職業的自立に対する支援を推進します。	(1)山形県と山形労働局が共同で県内4ヶ所に設置しているワンストップ相談窓口において若者等の就労を支援。 (2)山形県Uターン情報センターを中心としてUターン就職支援事業を実施。 (3)ニート等の若者の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションにおいて職業意識の啓発やカウンセリング等の支援プログラムを実施。 (4)県内企業に係る就職情報サイトの開設、県外在住のUターン希望者の県内企業就職活動への助成。	(1)村山地域(山形市)、最上地域(新庄市)、置賜地域(米沢市)、庄内地域(酒田市)の県内4ヶ所の体制で稼働。 (2)Uターン情報センター(H27より、やまがたハローワーク情報センターへの駐在も開始)における相談支援、県外進学者に対する県内企業の就職情報提供、大学等と県内企業の情報交換会、首都圏における就職セミナー(12月)及び県内企業ガイダンス(3月開催)等を実施。 (3)県内3ヶ所(山形市、米沢市、酒田市)のサポートステーションと、それを核とした若者支援機関のネットワークにより、臨床心理士による相談、コミュニケーション能力開発、アルバイト型勤労体験等の事業を実施。 (4)山形県就職情報サイト掲載企業数253社、求人数185件。(H29.1.23日現在)その他各種就職イベント情報やUターン者のインタビュー記事等を掲載。 「山形県Uターン就職面接交通費助成金」申請受理件数31名(H28.12末現在)		(1)引き続き県内4ヶ所の拠点において、相談者の早期就職に向けた総合的支援を実施していく。 (2)機能向上及び利用促進を図る。 (3)引き続き県内3ヶ所のサポートステーションとネットワークにより、ニート等の若者の職業的自立を支援していく。 (4)サイト掲載企業の拡大及びページ閲覧数の増加を図る。助成金制度の周知による利用拡大を図る。				
若者の能力開発と就労支援	(1)高校生就職支援事業	(1)求人の開拓のための教員の企業訪問や就職後に個人面談等を実施し、職場定着率の向上を図ります。	(1)教員の企業訪問による相互の信頼関係の構築、及び手紙や面談等により職場の悩みを把握、面談の実施。	県立高校34校において、県内外企業訪問を実施したほか卒業1年目の県内就職者へ手紙や面談等による事後指導を行った。		企業訪問の規模は縮小するものの、同様の事業を実施予定				
好婚・出産等に対する正しい知識の啓発	事業なし									
世代間交流の支援の充実	6次産業推進課	(1)食農教育活動支援事業	(1)学校等からの要請に応え、子ども達の農業体験や地元食材を使った郷土料理の伝承教室等へ指導として活動員を派遣し、体験機会の充実を支援。	(1)小学校における農業体験・農産加工体験、一般市民を対象とした講座、新規就農支援研修などへ活動員を派遣	なし	○継続して実施するとともに小学校等に対し事業内容をPRし、新たな実施地区を開拓				

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)
⑦文化芸術活動、 伝統文化の継承	文化財の適正な保存と効果的な活用	文化財・生涯学習課	(1)文化財保護事業 (2)地域のシンボル保存活用事業 (3)「未来に伝える山形の宝」登録制度推進事業 (4)日本遺産魅力発信推進事業	文化財の保存修理等のための財政支援を行うとともに、公開場所や展示内容等の情報提供を行います。	(1)国・県指定の文化財の保存修理等に対する助成を行う。 (2)地域のシンボルの保存修理・活用に対する助成を行う。 (3)「未来に伝える山形の宝」に登録された保存活用の取組みに対する助成を行う。 (4)協議会を主体として、文化庁の支援を受けながら、観光振興や地域経済の活性化に向けた取組みを行う。	(1)国指定文化財10件及び県指定文化財3件の保存修理等に対し助成支援を行う。 (2)地域のシンボルとされる有形無形文化財5件の保存活用に対し助成支援を行った。 (3)平成27年度まで登録された19団体中17団体における保存活用取組みに対して助成支援を行った。 (4)協議会において次の取組みを実施した。 ・HP作成、プロモーション映像制作、首都圏ADビジョンでのPR、ポスター、パンフレット、のぼり旗の作成 ・シンポジウムの開催(11月26日では文化記念館) ・県立博物館での企画展(12月17日～3月12日) ・観光案内板(7基)、文化財解説板(13基)の整備等	観光立県推進課	(1)平成28年度と同様に実施 (2)平成28年度と同様に実施 (3)平成28年度の取組みに更に「観光資源」とした視点を加えた取組みを行う。 (4)引き続き文化庁の支援を活用し、協議会において、情報発信、人材育成、普及啓発等の取組みを行う。	「未来に伝える山形の宝」新規登録件数 実績H27末 19件 目標H28 4件
	子どもたちによる伝統芸能の継承活動の支援	生涯学習課児童	(1)伝統芸能育成事業とも伝承活動ふるさと塾(再掲)	地域文化の保存・伝承を通じて、子どもの郷土愛の醸成を図るとともに、社会力を育成する。(再掲)	(1)子どもの伝承活動発表の場を設け、一般県民との交流、伝統芸能指導者間のネットワーク化を図る。 ・ふるさと芸能のついで 6月18日(土)日本一さくらんぼ祭りに合わせて実施山形市 (2)指導者研修会及び出前講座(教育事務所ごと) (3)インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブ」掲載(再掲)	(1)伝統芸能育成事業子ども伝承活動ふるさと塾ふるさと芸能のついで(6月18日(土)山形市)大人9団体、子ども8団体による舞台発表 (2)指導者研修会・出前講座(教育事務所ごと)村山16回、最上82回、置賜28回、庄内47回 (3)インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブ」掲載(随時) ふるさと塾活動映像236の掲載(H29.1.31現在)6団体を取材・撮影。3団体掲載済(H29.1.31現在)(再掲)	観光立県推進課	(1)平成28年度と同様に実施。 ふるさと芸能のついで 6月17日(土)、大人4団体、子ども8団体出演 (2)平成28年度と同様に実施。 (3)ふるさと塾アーカイブ素材の魅力をより発信できるようにサイトの見直しを行い、アクセス数を増加させる。(再掲)	
	県民の多様な文化芸術活動の支援	県民文化課	(1)文化団体等連携支援事業	山形県生涯学習文化財団等と連携しながら、県内の美術館・博物館や山形交響楽団を支援するとともに、県民の文化芸術活動の促進や鑑賞機会の充実を図ります。	(1)生涯学習文化財団等と連携して、山形美術館、致道博物館、本間美術館、斎藤茂吉記念館と共催の企画展を開催する。 (2)山形交響楽団に対して補助を行うとともに、さくらんぼコンサートの開催を支援する。 (3)県、市、県内経済団体、文化団体等で組織する実行委員会とアフィニス文化財団が連携して行「アフィニス夏の音楽祭」の開催を支援する。	(1)生涯学習文化財団等と連携して、山形美術館、致道博物館、本間美術館、斎藤茂吉記念館と共催の企画展を開催した。 (2)山形交響楽団に対して補助を行うとともに、さくらんぼコンサートの開催を支援した。 (3)県、市、県内経済団体、文化団体等で組織する実行委員会とアフィニス文化財団が連携して行「アフィニス夏の音楽祭」の開催を支援した。		(1)生涯学習文化財団等と連携して、山形美術館、致道博物館、本間美術館、斎藤茂吉記念館と共催の企画展を開催する。 (2)山形交響楽団に対して補助を行うとともに、さくらんぼコンサートの開催を支援する。 (3)県民が日頃の文化芸術活動の成果を発表するたための県民芸術祭を開催する。	
	環境に関する専門的な知見や実践経験を有する人材の発掘に取組み、指導者として必要な知識や技術を身につけるための研修の実施、情報提供の充実を図ります。	環境企画課	(1)地球温暖化対策推進体制整備事業費(一部) (2)環境教育推進事業(一部)	環境に関する専門的な知見や実践経験を有する人材の発掘に取組み、指導者として必要な知識や技術を身につけるための研修の実施、情報提供の充実を図ります。	(1)地域における温暖化対策の普及啓発のため地球温暖化防止活動推進員を養成する。 (2)環境地域づくり担い手連携セミナーを開催し、環境保全活動を実践している指導者間の情報交換や参加者間のネットワーク構築の機会を提供する。	【環境企画課】 (1)今年度3回の研修を実施し、地球温暖化防止活動推進員を養成した。(H29年1月末委嘱数累計1,000名) (2)環境地域づくり担い手連携セミナー1回開催し、環境保全活動を実施している指導者間の情報交換や参加者間のネットワーク構築の機会を提供した。	【環境企画課】 (1)引き続き環境に関する専門的な知見や実践経験を有する人材の発掘に取りむるとともに、指導者として必要な知識や技術を身につけるための研修の実施、情報提供の充実を図っていく。		
⑧環境教育の推進	人材の育成と活用	村山総合支庁	【村山森林整備課】 里山の森づくりサポーター育成事業	多様化する県民の森林利用者の要望に対応できる体制を構築し、施設内の案内及び体験活動などを支援する森の案内人を育成する。	森の案内人育成研修の開催 県民の森の特色を活かした研修会を2回実施する。 ○7月下旬 夏の森の案内と活動の安全管理 ○10月中旬 秋の森の案内と木の進め方	森の案内人育成研修を2回開催し、県民の森・森の案内人を育成した(7名が登録)。 ○基礎研修:7月17日・23日開催:森林案内のポイント・活動の安全管理 ○専門研修:10月2日・9日開催:森の案内ポイント・木育の進め方		新規若手の森の案内人7名が登録され、実活動者が55名となり、一定程度充足したことから、今後の案内人育成は森の案内人を中心に随時行っていく。	
	環境学習機会の充実	環境企画課	(1)環境教育推進事業(一部) (2)環境エネルギー学習機能活用促進事業(一部)	環境科学センターを拠点とした環境教育事業を実施するとともに、環境学習支援団体の周知や当該団体数の増加により、環境学習機会提供の充実を図ります。	(1)環境科学センターを拠点とした環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供する。 ・環境教室の実施 ・水生生物調査など、地域の自然体験を重視した環境学習活動 ・環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供 (2)広く県民を対象として環境学習機会の提供を行っている民間団体を学習支援団体として認定し、広く紹介することで、体験活動の機会を提供する。(再掲)	【環境企画課】 (1)環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供した。 ・環境教室(12月末37件、881人) ・水生生物調査(同44団体、1,346人) ・環境アドバイザーの派遣(同24回、1,535人) ・地球温暖化防止活動推進員(同39回、2,121人) (2)環境学習支援団体認定数(1月末35団体)	【環境企画課】 (1)、(2)引き続き、様々な体験活動機会を提供していく。		
	再生可能エネルギーや森林環境等の環境学習プログラムの整備	みどり自然課	(1)環境教育推進事業(一部) (2)環境エネルギー学習機能活用促進事業(一部)	再生可能エネルギーをはじめとした多様な環境学習プログラム等の整備を進めるとともに、森林環境学習及び自然体験型環境学習の充実を図ります。	(1)小学校5年生向けの副教材「やまがたの森林」及び指導者用ガイドブックや、指導者が野外で携帯して使用することができる「森のたんけん手帳」を提供する。	(1)小学校5年生向けの副教材「やまがたの森林」及び指導者用ガイドブックを全小学校に提供するとともに(8月)、指導者が野外で携帯して使用することができる「森のたんけん手帳」を提供した(5月～随時)。(再掲)		(1)引き続き小学校や教育委員会等と連携を図りながら、副教材や野外学習用テキストの活用により森林環境学習を支援する。(再掲)	
職場における環境教育	環境企画課	(1)環境教育推進事業(一部) (2)環境エネルギー学習機能活用促進事業(一部)	職場において実施される環境問題・環境保全に関する学習会等への講師、指導者等の派遣を行い職場における環境教育を支援します。	(1)環境科学センターを拠点とした環境教育の一環として、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員を派遣し環境教育機会を提供する。	【環境企画課】 (1)環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供した。 ・環境アドバイザーの派遣(同24回、1,535人) ・地球温暖化防止活動推進員(同39回、2,121人) (2)環境学習支援団体認定数(1月末35団体)	【環境企画課】 (1)引き続き、職場における環境教育を支援していく。			

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)	
⑨就業や起業、地域産業の振興	みどり自然課	環境企画課	(1)やまがた絆の森プロジェクト推進事業	企業による環境貢献や社会貢献の具体的な取組みとして実施する森づくり活動を支援するとともに、森づくりの成果を実感できる仕組みを構築し、森づくり参加者の増大と森林吸収源対策を推進します。また、里山の資源を活用した地域交流の促進により里山地域の活性化を図ります。	(1)企業と「やまがた絆の森協定」を締結し、企業が行う森づくりや地域交流活動をサポートする。	(1)35企業・団体と協定を締結して30地区で進められている森づくり活動を支援するとともに、企業同士の情報交換や地域との交流を促進した。		(1)引き続き企業の参加拡大を図り、企業による森づくりや森林資源の利用拡大を図っていく。		
			(1)環境教育推進事業(一部)	地球環境や地域環境の保全等に関する普及啓発、実践活動を行い、大きな成果が認められる個人又は団体を顕彰し、その活動を紹介することにより、県民による主体的な環境保全活動を促進します。	(1)県内で環境保全等に関する普及啓発・実践活動を行い、大きな成果のある個人・団体に環境ややまがた大賞(17回目)を授与し、広くその活動を紹介することにより、環境保全活動の促進を図る。	【環境企画課】 (1)環境やまがた大賞を1団体に、今年度から創設した環境やまがた奨励賞を1団体に授与。11月に開催されたやまがた環境展2016において表彰式及び活動事例発表会を行った。また、県のホームページにおいて活動を紹介している。		【環境企画課】 (1)引き続き、成果のある取組みを顕彰し、広く紹介することで、環境保全活動の促進を図る。		
	雇用対策課	雇用対策課	(1)離転職者職業訓練事業	多様なニーズや課題を持つ若年者、女性、障がい者などに対して、個々の能力を発揮し就業できるような学習機会を提供します。	(1)離転職者職業訓練の実施(H27:980人⇒H28:1,040人) 雇用状況及び求職者ニーズを踏まえ、前年度と同数のコース設定で引き続き実施。 ①パソコン活用事務系 OアシSTEM科 他(38コース:735人) ②事務系 経理実務科 他(7コース:140人) ③介護系 介護サービス科、介護福祉士養成科(8コース:165人) ④託児サービス付訓練科(4コース:80人)※再掲 (2)障がい者職業訓練の実施(H27:56人⇒H28:51人) 県が民間教育訓練機関に委託して実施しており、ハローワークの受講あっせんを受けて受講できる。 ①パソコン基礎科 ②インターンシップコース	(1)離転職者職業訓練の実施(H27.1月末現在)開校コース(40コース:780人、中止8コース:165人) ①パソコン系 OアシSTEM科他(28コース:540人) ②事務系 経理実務科 他(7コース:140人) ③介護系 介護サービス科、介護福祉士養成科(8コース:160人) ④託児サービス付訓練科(4コース:80人)※再掲 ※未開校コース(5コース:95人) (2)障害者職業訓練の実施状況(H29.1月末現在)①パソコン基礎科 受講者11人 就職者0人 ②インターンシップコース 受講者11人 就職者7人		(1)離転職者職業訓練の実施(H28:1,040人⇒H28:906人) 雇用状況及び求職者ニーズを踏まえ、今年度よりも若干の定員数増にて実施。 ①PC活用事務系 OアシSTEM科 他(24コース:445人) ②事務系 経理実務科 他(8コース:160人) ③介護系 介護サービス科、介護福祉士養成科(8コース:101人) ④自由提案系など(11コース:200人) ⑤託児サービス付訓練科(4コース:80人) 【再掲】 (2)障害者職業訓練の次年度方針 <訓練計画(予定)> ①パソコン基礎科(4コース40人) ②インターンシップコース(15コース15)	(1)離転職者訓練【H27年度就職率】71.3% ※訓練終了後3ヶ月H28年度就職率はH29.6月末に確定 (2)障害者職業訓練【H28就職率】41.2% ※訓練終了後3ヶ月H28年度就職率はH29.6月末に確定	
			やまがたチャレンジ創業応援事業	新たな事業にチャレンジする人材に対して、起業に必要な情報や経営ノウハウなどを提供し、起業に向けた学びを支援します。	創業に必要な知識を修得させるためのセミナー・研修会を開催する。	県内各地域で創業セミナー及びフォローアップセミナーを開催。 ・優れたビジネスプランを公募し、創業経費の助成を行った。(平成28年度:49件採択)	市町村課	・創業セミナー・フォローアップセミナーを継続して開催する予定。 ・創業助成金については、平成28年度と同様の内容で実施予定		
	工業戦略技術振興課	工業戦略技術振興課	(1)ものづくりベンチャー創出支援事業	若手起業家や経営者、技術者を対象にイノベーション実現に向けた研修プログラムを実施します。	世界的研究開発機関「SRIインターナショナル」による研修の実施 ・アメリカ合衆国シリコンバレーにおける研修の実施(8月)	(1)世界的研究開発機関「SRIインターナショナル」による海外研修の実施 8月1日から12日にかけて、アメリカ合衆国カリフォルニア州メンローパークに所在するSRIインターナショナル研修施設において、シリコンバレーの投資基準によるビジネスプランの構築等について研修を実施(3チーム)		27年度、28年度に実施したプログラムをもとに構築した山形版のものづくりベンチャー創出支援プログラムに基づき、県内で研修を実施。		
			地域連携技術力強化事業(公開講座) 向上訓練費(管理監督者訓練)	地域産業の高度化を支援するために、産業従事者の研修機会を拡充します。	県立施設における研修・セミナーの実施 (1)公開講座(産業技術短期大学校及び庄内校) (2)管理監督者訓練(山形職業能力開発専門学校)	県立施設における研修・セミナーの実施(H29.1月末現在) (1)公開講座(産業技術短期大学校及び庄内校) 「機械工学セミナー」、「ものづくり・サービス改善セミナー」 「建築設備設計入門」等 28コースを実施。(受講者112人)		県立施設における研修・セミナーの実施 (1)公開講座(産業技術短期大学校及び庄内校) 在職者の能力向上につながっており、引き続き企業ニーズを踏まえた多様な訓練を実施する。		
	工業戦略技術振興課 (産業政策課)	工業戦略技術振興課 (産業政策課)	(1)ものづくり人材育成事業(県立施設実施分) (2)ものづくり人材育成事業(産業技術振興機構委託実施分)	地域産業の高度化を支援するために、産業従事者の研修機会を拡充します。	(1)県立施設における研修・セミナーの実施 ①製造業技術者研修(工業技術センター) (産業政策課) 産業情報化リーダー育成研修(工業技術センター) (2)産業技術振興機構を活用した研修・セミナーの実施 ①ものづくり産業マネジメント人材育成研修会 ②成長分野関連技術・資質向上人材育成研修	(1)県立施設における研修・セミナーの実施 ①製造業技術者研修(工業技術センター) 若手技術者等を対象に「品質管理」、「切削・研削加工」等、全10課程の技術研修を実施。 (期間:5月～11月/受講者166人) (2)産業技術振興機構を活用した研修の実施 ①ものづくり産業マネジメント人材育成研修会 企業経営者及び後継者等を対象に持続可能な経営に必要なテーマを設定し研修を実施。 (期間:10月～11月/受講者15名) ②成長分野参入人材育成研修 現場リーダー(候補)等を対象に、「生産管理」、「女性現場リーダー資質向上」等、成長分野参入に必要なテーマを設定し研修を実施。(期間:5月～11月/受講者142人)		(1)県立施設における研修・セミナーの実施 ①製造業技術者研修(工業技術センター) 企業のニーズに即したテーマを設定し、生産技術に直結する研修を引き続き実施する。 (2)産業技術振興機構を活用した研修の実施 人材育成の中核機関を活用したものづくり分野の人材育成を引き続き実施する。 ①ものづくりマネジメント人材育成研修 引き続き「仕事とりに行ける人材」を育成する研修を実施する。 ②成長分野参入人材育成研修 引き続き、「生産性向上」や「付加価値創出」ができる人材を育成する研修を実施する。		

(4)成人期

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考(現状・目標値)	
③就業や起業、地域産業の振興	職業能力開発の充実	雇用対策課	(1) 県立職業能力開発施設における職業訓練事業(新卒者および離職者対象) (2) 認定職業訓練施設における職業訓練事業(在職者対象)	県立産業技術短期大学校・県立職業能力開発専門学校や民間の認定職業訓練施設において、雇用情勢や社会情勢に対応した職業訓練の充実を図ります。	(1) 県立職業能力開発施設における訓練の実施 ① 産業技術短期大学校(①学年の定数:110人) ・産業技術専攻科(専門短期、1年間、定数:10人) ・デジタルエンジニアリング科(専門、2年間、定数:10人) ・メカトロニクス科(専門、2年間、定数:20人) ・知能電子システム科(専門、2年間、定数:30人) ・情報システム科(専門、2年間、定数:20人) ・建築環境システム科(専門、2年間、定数:20人) ② 産業技術短期大学校内校 ・制御機械科(2年間、専門、定数:20人) ・電子情報科(2年間、専門、定数:20人) ・国際経営科(2年間、専門、定数:20人) ③ 山形職業能力開発専門学校 ・自動車科(高卒以上)(2年間、普通、定数:25人) ・建設技術科(中卒以上)(2年間、普通、定数:20人) ④ 庄内職業能力開発センター ・金属技術科(1年間、短期、定数:20人) 県内の22認定訓練施設において、数週間(短期課程)から1年間(普通課程)の認定職業訓練を実施している。 受講者は、原則企業が在職者であるが、職場復帰希望者や定年退職者等、企業非在職者も受講できる。	(1) 県立職業能力開発施設における訓練の実施 県立職業能力開発施設4校(県立職業能力開発短期大学校2校、県立職業能力開発校2校)において、各職業訓練を実施した。4校合わせた就職率(H29.1.1現在)は98.3%と、前年同期比では5.0ポイント高くなっている。 (2) 民間の認定職業訓練施設における訓練の実施状況 県内の22認定訓練施設において、建設関係・電気工事・美容・洋裁などの職種について、数週間(短期課程)から1年間(普通課程)の認定職業訓練を実施した。	市町村課	(1) 県立職業能力開発施設における訓練実施 ① 産業技術短期大学校(①学年の定数110人) 産業技術専攻科(専門短期、1年間、定数10人) / デジタルエンジニアリング科(専門、2年間、定数10人) / メカトロニクス科(専門、2年間、定数20人) / 知能電子システム科(専門、2年間、定数30人) / 情報システム科(専門、2年間、定数20人) / 建築環境システム科(専門、2年間、定数20人) / 電子情報科(2年間、専門、定数20人) / 国際経営科(2年間、専門、定数20人) / ③ 山形職業能力開発専門学校 自動車科(高卒以上)(2年間、普通、定数25人) / 建設技術科(中卒以上)(2年間、普通、定数20人) ④ 庄内職業能力開発センター 金属技術科(1年間、短期、定数20人) (2) 少子高齢化の進展や産業構造の変化により、特に建設関係の訓練生の減少が顕著に見受けられる。認定職業訓練施設が今後とも安定した経営と適切な訓練を実施できるよう、支援していく。	【H27年度就職率】 ・産業技術短期大学校山形校 98.9% ・産業技術短期大学校庄内校 100% ・山形職業能力開発専門学校 100% ・庄内職業能力開発センター 100% H28年度就職率はH29.5に確定	
	地域ビジネスの創出・振興	中小企業振興課	やまがたチャレンジ創業応援事業(再掲)	新たな事業にチャレンジする人材に対して、起業に必要な情報や経営ノウハウなどを提供し、起業に向けた学びを支援します。	創業に必要な知識を修得させるためのセミナー・研修会を開催する。	・県内各地域で創業セミナー及びフォローアップセミナーを開催。 ・優れたビジネスプランを公募し、創業経費の助成を行った。(平成28年度:49件採択)	市町村課	・創業セミナー・フォローアップセミナーを継続して開催する予定。 ・創業助成金については、平成28年度と同様の内容で実施予定		
	農林大学校における教育・研修①	農政企画課	(1) 農林大学校教務費	養成部において、高度な農林業技術と経営管理能力を有する担い手農林業者を育成するため、2年課程の農林業実践教育を行います。	(1) 県立農林大学校(養成部)において、高度な農林業技術と経営管理能力を有する担い手農林業者を育成するため、2年課程の農林業実践教育を行います。	○「やまがた森林メキス」を支える担い手を育成するため、4月に新たに林業経営学科を開設 ○先進技術を積極的に取り入れた教育カリキュラム ○調査研究や販売実習、企画を通した経営感覚の醸成 ○地域との連携・交流による開かれた農大づくり ○全寮制生活での仲間意識醸成とネットワークづくり		○卒業後の就業に向けた教育カリキュラムの充実 ○就業後に即戦力となる実践学習を充実 ○地域との連携交流や貢献活動等の開かれた農大づくり ○コミュニケーション、国際感覚等の資質の醸成		
	農林大学校における教育・研修②	農政企画課	(1) 農林大学校生涯教育事業費	研修部では、新規就業支援研修や農業ビジネス支援研修など様々な講座を開講し、多様なニーズに対応したきめ細かな研修を行います。	(1) 県立農林大学校(研修部)において、様々な講座を開講し、多様なニーズに対応したきめ細かな研修を行います。 ・新規就業支援研修 ・就業定着支援研修 ・農業経営革新支援研修 ・森林経営者育成講座 など	・新規就業支援研修(通年実施) ○基礎コース17名受講 ○実践コース19名受講 ○マスターコース2名受講 ・就業定着支援研修 ○農業経営力養成基礎講座(11~12月3回、28名受講) ○農業経営力レベルアップ講座(1月17~18日、16名受講) ・農業ビジネス支援研修(通年実施) ○新分野導入コース2名受講 ○農産加工基礎コース10名受講 ○農産加工スキルアップ講座29名受講 ・農業経営革新支援研修(2月22日開催予定、定員150名) ・森林経営者育成講座(9~11月、4回、計44名受講)	各総合支庁各農業技術普及課	・新規就業支援研修受講者は、ほとんどが就業または継続研修の予定であり、新規就業者の確保に結びついています。 ・研修ごとに受講者アンケートを実施しており、受講者のニーズを踏まえて、研修内容を見直していきます。		
	公益財団法人やまがた農業支援センターの独立就農者育成研修	農業経営・担い手支援室	(1) 独立就農総合支援事業	県内で独立就農を目指す人を対象として、先進農家等での2年間の実践研修を行い、就業に必要な栽培技術や経営ノウハウ等の習得に向けた支援事業を行います。	(1) 研修生の募集 ・研修生と受入農業経営者とのマッチング ・研修計画の策定 ・研修の実施 ・集合研修の開催	(1) 短期体験等を通じて農業適性等を確認(利用者延65名) (2) 先進農家等で実務研修を実施 (3) 知識習得等のための集合研修を実施(18回)		○地域農業の担い手として就業・定着を図るため、引き続き市町村や関係機関と連携して支援	県内の新規就農者については、平成22年以降、毎年200人超の状況	
	福祉・介護サービス提供体制の確保・充実	地域福祉推進課	福祉人材センター運営事業	福祉援助に関する専門的知識や技術、介護福祉などの資格取得に必要な知識等を学ぶ機会を提供します。	福祉マンパワーの養成・育成のために、社会福祉を取り巻く状況に対応した研修を福祉人材センターにおいて実施し、社会福祉関係者の一層の資質向上を図る。	内容の充実に努めながら階層別・課題別に研修を実施した。		受講者アンケートでの有意義との評価は9割を超え高水準で推移している。次年度に向け定員充足率の低い一部の研修について、関係機関と調整のうえ、開催時期等の適正化を図る。		
	④国際化への対応	国際理解教育の推進	インバウンド・国際交流推進課国際交流室	(1) 外国青年招致事業費 (2) グローバル人材育成推進事業費	JETプログラムに基づく国際交流員や外国語指導助手を積極的に活用し、学校や地域における外国語教育の充実や国際交流の機会拡大を図ります。	(1) JETプログラムの運営、国際理解教育実践フォーラム及び県民の国際理解促進のためのイベント・出前講座の実施 (2) JETプログラムコーディネーターを配置し、ALTと任用団体との連絡調整の円滑化等を支援するとともに、国際交流団体や大学との連携によるALTの能力を活用した県民の国際理解促進や英語学習機会の拡大を図る。	(1) 88人の外国人がJETプログラムに参加し、小中学校高校での英語教育や国際理解教育に取り組んだ。28年11月26日に山形市で国際理解実践フォーラムを開催し、87名が参加した他、国際交流員が小中学校や高校、地域等で国際理解の出前講座を実施した。 (2) JETプログラムコーディネーターを配置し、平成28年度に新規採用されたALTにアンケートを実施し、日常業務や山形での生活状況の把握を行った。また、県国際交流協会や山形大学と連携し、県民や大学生を対象にした語学力、コミュニケーション力、異文化に対する理解の促進を図るため、ALTの語学能力を活用した取組みを実施した。		国際理解教育を推進する取組みを継続していく。	
		海外の情報提供と在住外国人への支援	インバウンド・国際交流推進課国際交流室	国際交流センター管理運営費	山形県国際交流センターにおいて、海外の文化や事情等の幅広い情報を収集できるように関係資料を整備します。また、在住外国人を支援するために、5ヶ国語による電話相談を行います。	県民への国際情報や国際交流の場の提供、外国人相談窓口	・国際交流センターにおいて、海外に関する情報提供や外国人ゲストを招いての国際交流イベントを開催した。 ・国際交流センター外国人相談窓口において、窓口や電話による相談に対応した。		県民への国際情報や国際交流の場の提供、外国人相談窓口の取組みを継続していく。	
		研修機会の充実	インバウンド・国際交流推進課	山形県国際交流協会運営費	山形県国際交流協会との連携による日本語教室の開催や日本語指導者の養成、通訳ボランティアとして活躍できる人材の養成に取り組みます。	日本語教室の開設、「山形日本語ネットワーク」の運営、国際交流・国際理解サポーター研修会の開催	・山形県国際交流協会において中級及び上級の日本語教室を開催した。		日本語教室の開催など、外国人が日本語を学習する機会づくりを継続していく。	

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)		
①地域参画・社会貢献	5(高齢期)	健康長寿推進課	老人クラブ活動の支援の充実	(1)高齢者健康いきいき活動支援事業	健康づくりや介護予防、地域の支え合いに資する取組みや、同様の世代の加入促進のための若手高齢者委員会の設置などにより、老人クラブの活性化を図ります。	県内の老人クラブ等において実施する、健康づくりや支え合い、地域を豊かにする活動等への支援を行うことにより、高齢者自らの生きがいを高め、社会参加を促進する。	18市町村の老人クラブ連合会等が実施する、健康づくり教室、災害対応を考える研修会、ワナゲ大会、支え合い活動などの50事業へ補助を行った。		生きがいと健康づくりを通じた高齢者の社会参加を促進するため、引き続き事業を実施する。		
			生きがいづくり・地域での生活支援サービスの担い手養成	(1)高齢者生きがいづくり・生活支援活動人材育成事業	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、高齢者の生きがいづくり・生活支援活動に参加する担い手の養成に取り組みます。	(1)県内4か所で入門講座を開催(7月上旬～8月下旬) (2)県内2か所で実践講座(全5日程度)を開催(8月～11月) (3)フォローアップ研修を開催(3月頃)	(1)入門講座 8月6日(山形市)、7月30日(新庄市)、7月31日(米沢市)、8月20日(庄内町)に開催 (2)実践講座 9月8日～10月21日(村山会場)、9月15日～10月26日(庄内会場)に開催 (3)フォローアップ研修 3月2日(庄内町)、7日(山形市)に開催予定。		高齢者の生きがいづくり・生活支援活動の担い手が全てで市町村に広がるよう担い手の養成を継続する。		
			世代間交流の支援の充実(再掲)	(1)食農教育活動支援事業(再掲)		(1)学校等からの要請に応え、子ども達の農業体験や地元食材を使った郷土料理の伝承教室等へ指導として活動員を派遣し、体験機会の充実を支援。(再掲)		○小学校における農業体験・農産加工体験、一般市民を対象とした講座、新規就農支援研修などへ活動員を派遣	なし	○継続して実施するとともに小学校等に対し事業内容をPRし、新たな実施地区を開拓	派遣回数 H27:131回
			研修講座の支援の充実	(1)食農教育活動支援事業(再掲)	事業なし						
		農政企画課	(1)農林大学校生涯教育事業【再掲】	新規就農支援研修や農業ビジネス支援研修など様々な講座を開設し、多様なニーズに対応したきめ細かな研修を行います。	(1)県立農林大学校(研修部)において、様々な講座を開設し、多様なニーズに対応したきめ細かな研修を行います。 ・新規就農支援研修 ・就業定着支援研修 ・農業ビジネス支援研修 ・農業経営革新支援研修 ・森林経営者育成講座 など	・新規就農支援研修(通年実施) ○基礎コース17名受講 ○実践コース19名受講 ○マスターコース2名受講 ・就業定着支援研修 ・農業ビジネス支援研修 ○農業経営力養成基礎講座 (11～12月・3回、26名受講) ○農業経営力レベルアップ講座 (1月17～18日、15名受講) ・農業ビジネス支援研修(通年実施) ○新分野導入コース2名受講 ○農産加工基礎コース10名受講 ○農産加工スキルアップ講座29名受講 ・農業経営革新支援研修 (2月22日開催予定、定員150名) ・森林経営者育成講座 (9～11月・4回、計44名受講)	各総合支庁各農業技術普及課	・新規就農支援研修受講者は、ほとんどが就農または継続研修の予定であり、新規就農者の確保に結びついています。 ・研修ごとに受講者アンケートを実施しており、受講者のニーズを踏まえて、研修内容を見直していきます。			
②健康・介護	5(高齢期)	健康長寿推進課	高齢者に関する学びの支援の充実	事業なし							
			高齢者の生きがいと健康づくりの支援の充実	(1)明るい長寿社会づくり推進事業	高齢者のスポーツ活動や文化活動への参加、市町村や社会福祉協議会等が実施している文化伝承活動、健康増進活動等の介護予防・生活支援事業の促進を図ります。	(1)山形県健康福祉祭を開催する。 ・スポーツ文化交流部門 8月下旬～9月上旬を中心に開催予定。 ・美術展 2月中旬に開催予定。 (2)全国健康福祉祭の参加選手の選考及び派遣事業を行う。	(1)山形県健康福祉祭を開催した。 ・スポーツ文化交流部門 8月下旬～9月中旬を中心に開催。 ・美術展 H29.2.16～19に開催予定。 (2)全国健康福祉祭の参加選手の選考及び派遣事業を行った。(H27県健康福祉祭の上位者を、H28.10.15～17に長崎県で開催された全国大会に派遣。)		生きがいと健康づくりを通じた高齢者の社会参加を促進するため、引き続き事業を実施する。		
			相談機能の充実	(1)地域包括ケア総合推進センター運営事業	要介護者を含め、高齢者及びその家族等が抱える心配ごとや悩みごとに対処するため、専門家(弁護士)による移動法律相談を行います。	(1)移動法律相談を県内32か所以上で開催予定。	移動法律相談の実施 市町村社会福祉協議会と連携し、県内32か所で移動法律相談を実施。		高齢者及びその家族等への相談に対応するため、引き続き専門家(弁護士)による移動法律相談を行う。	年32か所	
①スポーツ活動の推進	6(生涯スポーツ)	スポーツ保健課	スポーツに親しむ気運の醸成	(1)総合型クラブの日	山形県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携して、「総合型クラブの日(仮称)」を11月14日開催することを検討します。また、「県スポーツ・レクリエーション祭」の開催を支援することによりスポーツ愛好者の増加と交流を促進します。	(1)「総合型クラブの日」について、総合型クラブ連絡協議会と具体的な進め方について検討する。 (2)「県スポーツ・レクリエーション祭」を引き続き実施する。	(1)県総合型クラブ連絡協議会と検討したが、具体的な進め方を決めることができなかった。 (2)10月16日(日)を基準日として2,500名程の県民の参加を得て開催することができた。		県総合型クラブ連絡協議会と協議を続ける。 より多くの県民が参加できるスポーツ・レクリエーション祭とする。		
			ライフステージに応じたスポーツ活動の実態把握と積極的な参加の促進	(1)調査研究	ライフステージに応じたスポーツ活動の実態を把握する調査研究を定期的に実施・検証を行いながら、多様なスポーツ活動を促進します。	県政アンケートを実施する。	スポーツ実施率を調査することができ、週一回以上スポーツを行った人は48.2%となった(H24.42.5%)	企画調整課	次年度計画なし		
			地域性を活かしたスポーツの促進	(1)学校の課題解決に向けた楽しい体育活動推進事業 (2)親子スポーツ教室事業	学校においては、自然とのかわかひの深いスキー、スケートなどにおいて、地域や学校の実態に応じて積極的に行うよう努めます。	(1)学校の課題解決に向けた楽しい体育活動推進事業の継続 (2)親子スポーツ教室事業の継続	40校の小学校において、地域のスポーツ指導者から氷泳やスキー等の美技について指導いただいた。		次年度も継続する予定		
			地域と連携したスポーツツールの推進	(1)スポーツツールズ支援	地域内の様々な団体と連携して、スポーツと観光を融合させた「スポーツツールズ」に取り組み団体に対して支援を行います。	事業計画なし					
			安全なスポーツ活動実施のための事故防止・障がいの予防	(1)運動部活動指導の工夫・改善支援事業 (2)スポーツ指導者研修会	県内のスポーツ医科学の知見を有するスポーツトレーナーを活用し、希望する学校へ派遣したり、トレーナーを講師とした研修会を実施いたします。	(1)スポーツトレーナーを学校へ派遣する。 (2)スポーツ指導者協議会と連携し、講習会を実施する。	(1)中学校2校、高校4校にトレーナーを派遣した。 (2)10月15日(土)県総合運動公園において県スポーツ指導者研修会を開催し、東京女子体育大学教授の阿江美栄子教授より「スポーツ指導は人間教育-指導理念とコーチングの心理-」の講演をいただいた。		(1)次年度計画なし。 (2)次年度も継続する予定		
			総合型クラブの創設・育成の支援	(1)県広域スポーツセンター運営事業(市町村巡回訪問)	総合型クラブが新たな地域の担い手として重要な役割を果たしているよう、市町村の人口規模等の実態に応じたクラブ育成とその活動の支援に努めます。	(1)市町村巡回訪問を実施し、行政関係者と圏内クラブ関係者にも同席してもらい、地区の現状やクラブの現状を互いに理解し共有する場をつくる。				生涯スポーツ推進のための地域の資源(スポーツ関係団体等)を再認識して有機的に連携できるような助言や支援を行う。	
			広域スポーツセンターの機能強化	(1)県広域スポーツセンター運営事業(クラブアドバイザー配置)	広域スポーツセンターが、スポーツ推進の中心的な役割を担う組織となるように、総合型クラブの運営のノウハウ等を助言できる専門的な人材を配置します。	(1)クラブアドバイザーを配置し、総合型クラブの経営面や事業面に関する適切な指導・助言をする。	広域スポーツセンターにクラブアドバイザーを4名配置できた。市町村や総合型クラブを訪問しそれぞれが抱える運営や事業等の課題に対して適切なアドバイスした。		引き続きクラブアドバイザーを配置し、クラブの安定した運営について指導・助言を行う。また、市町村の生涯スポーツの推進のための総合型クラブの活用について助言を行う。		
			総合型クラブ等の自立と活動の充実	(1)県広域スポーツセンター運営事業(総合型クラブサミット)	公益性の高い総合型クラブへの発展を図るため、県民や企業から協力が得られるような認知度や組織として透明性の高い総合型クラブを育成します。	(1)クラブの現状を把握し、地域におけるクラブの役割やクラブ間の情報交換・連携の促進を図る。 (2)「総合型地域スポーツクラブ育成支援プラン」により県内クラブの自主・自立と新しい公共を担うクラブを育てる。	8月27日(土)長井市において「総合型クラブサミット(山形)」を開催した。地域の課題を解決できる公益的なクラブとなれるよう、高齢者介護予防・放課後子ども教室・まちづくり関係事業についてクラブと市町村行政との協働について研究・協議を行った。		総合型クラブが公益的な事業を実施する事例は年々増加傾向にある。市町村とクラブが地域課題の解決に向けて協働していきけるよう情報交換の場をさらに充実させていく。		
			幅広い地域スポーツ指導者の養成	(1)県スポーツ推進委員研究大会への支援	地域スポーツの推進のために、スポーツ団体と連携して講習会等を開催し、資質の高い指導者の養成に努めます。	(1)生涯スポーツの推進を図る上で、県民との接点になるのがスポーツ推進委員であるため、資質向上の場である研究大会に支援する。	7月23日(土)新庄市において「スポーツが地域に果たす役割」というテーマのもと、362名のスポーツ推進委員が参加して行われた。		県民がどこにおいてもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現のために、市町村委嘱のスポーツ推進委員の資質向上を図る。		

施策体系			施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)
			広域スポーツセンターにおける情報提供の充実	スポーツ保健課	(1) 県広域スポーツセンター運営事業	県内5ヶ所にある広域スポーツセンターの機能を最大限活用し、地域住民のニーズに対して、きめ細かな対応に努めます。	(1) 県広域スポーツセンターの充実に図り、指導者情報、イベント情報、各種助成金情報等の提供を行う。	広域スポーツセンターホームページを活用し県内の総合型クラブを中心とした生涯スポーツ関連のイベントや指導者の情報を提供することができた。総合型クラブの要望が高い助成金の情報を毎週のように更新することができた。		引き続き生涯スポーツ関連の情報収集に努め積極的に公開する。全国からの助成金の情報収集に努める。	

平成28年度生涯学習振興計画進行管理表(Ⅱ)

第2編 施策の展開  
Ⅱ 連携・協働と学習環境の整備

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)		
II 連携・協働と学習環境の整備	(1) 地域全体での学校教育支援	学校・家庭・地域の連携協力	1	(1)市町村補助 (2)連携協働サポートチームの設置	学校支援地域本部の設置を進め、関連市町村補助事業等(放課後子ども教室・家庭教育支援)との有機的な連携の在り方や一体的・総合的な推進を図るための仕組み(教育プラットフォーム)づくりを支援します。	(1)「学校支援地域本部事業」の実施⇒市町村補助事業 ・実行委員会の設置 ・地域コーディネーター配置 ・学校支援地域本部の設置 (21市町村、77本部) (2)教育プラットフォームの構築支援 (市町村推進協議会の立上げサポート)	(1)学校支援地域本部事業 ・学校支援地域本部の設置 (21市町村、77本部) (2)連携協働サポートチームによる研修会の実施 村山11月9日(水)44名、置賜10月18日(火)46名 ②11月17日(木)26名、最上11月29日(金)17名、庄内①11月25日(金)38名②2月16日(木)予定	義務教育課 スポーツ保健課	(1)地域未就学の普及・啓発 (2)引き続き、市町村の実態を調査し、他部局と連携した組織づくりができるように、研修会等を開催して支援します。	(H)42全市町村	
			2	(1)地域コーディネーター研修会	コーディネーターが他の市町村の事業関係者と情報交換を行い、活動の在り方について研修する機会を設けることでコーディネーターの資質向上を図ります。	(1)地域コーディネーター研修会の開催 ・情報交換会と講演	地域コーディネーター等研修会の開催(年3回) ・地域学校協働活動研修会(学校支援・家庭教育支援・放課後子ども教室の3分野の地域コーディネーター等合同研修会) 開催:平成28年9月9日(金)94名 ・家庭学習習慣づくり親子体験と地域コーディネーター研修会の同時開催(2回) 開催:平成28年7月30日(土)28名、8月6日(土)22名		引き続き、学校・家庭・地域のコーディネーター合同研修会を開催することにより、各事業の「核」となる地域コーディネーターの一層の資質向上を図るとともに、事業連携の推進を図る。		
		(2) 安全な居場所づくりと体験活動	指導者の育成	1	(1)市町村補助(再掲)	所管する教育事務所と総合庁舎担当による指導と助言のもと、文部科学省と厚生労働省で連携して実施する「放課後子ども総合プラン」を推進します。	(1)「放課後子ども総合プラン」の実施⇒市町村補助事業(再掲) ・運営委員会の設置 ・コーディネーターの配置 ・「放課後子ども教室」の実施 (32市町村、110箇所) ・「放課後児童クラブ」の実施	市町村補助事業「放課後子ども教室」の実施により、子どもたちの多様な体験活動の場を提供している。放課後子ども教室においては、児童が放課後や土曜日等に有意義に過ごすことができるよう、より一層プログラムの充実を図っていく。 「放課後子ども教室」(32市町村、110箇所) 「放課後児童クラブ」(34市町村、296箇所)		放課後子ども教室・放課後児童クラブの小学校区における設置率は向上している。放課後や土曜日等に有意義に過ごすことができるよう、より一層プログラムの充実を図っていく。 講演等の学習の機会や情報提供・情報交換の場を設定しながら、引き続き、各事業の「核」となる地域コーディネーターの一層の資質向上を図っていく。	
				2	(1)指導者研修会	「放課後子ども教室」の教育活動推進員・教育活動サポート、放課後児童クラブ等の関係機関との連携の在り方を学んだり、資質の向上を図るために研修会を実施します。	(1)各地区指導者研修会の開催 (県内4地区×2回以上) ・講演や演習、体験実習等	「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」での「特別支援に係る講演や実技等の体験講座」は、参加者の満足度が高い。次年度も同様の研修を継続していく。 引き続き、子ども教室関係者と児童クラブ指導者の双方が満足できるように、関係機関との連携を図りながら、本研修会の企画と運営を行っている。			
	(3) 読書活動の推進	読書の推進	1	(1)コーディネーター研修会	放課後子ども教室で行われているプログラムを検証したり、安全対策や児童クラブ等の関係機関との連携の在り方を学んだりする研修会を実施します。	(1)コーディネーター研修会の開催 ・情報交換会と講演	地域コーディネーター等研修会の開催(年3回) (再掲) ・地域学校協働活動研修会(学校支援・家庭教育支援・放課後子ども教室の3分野の地域コーディネーター等合同研修会) 開催:平成28年9月9日(金)94名 ・家庭学習習慣づくり親子体験と地域コーディネーター研修会の同時開催(2回) 開催:平成28年7月30日(土)28名、8月6日(土)22名 【再掲】		引き続き、学校・家庭・地域のコーディネーター合同研修会を開催することにより、各事業の「核」となる地域コーディネーターの一層の資質向上を図るとともに、事業連携の推進を図る。 (再掲)		
			2	(1)読書推進ネットワーク整備事業	読み聞かせや読書の大切さについて理解を促すために、図書館等における講座や研修会活動の充実を図ります。	(1)乳幼児期からの「絵本の読み聞かせ」を普及・啓発を図り、家庭における読書推進する研修会等を開催する。 ・読書推進ネットワーク研修会(県内4地区) ・読書推進連携講座(2回)	「子供が読書に親しむ機会(ブックスタート、各種図書館講座等)を充実させるために、図書館(室)職員や読み聞かせサークル・ボランティア等の連携を推進する研修を県内4地区で実施した。また、魅力的な読み聞かせ講座を河北町児童動物園で開催した。		引き続き、子供の読書活動を推進する関係者を対象に、先進事例等に学ぶ研修機会等を充実させていく。		
			3	(1)読書推進ネットワーク整備事業【再掲】	図書館職員や読み聞かせサークルの会員等、公民館や関係機関にも幅広く呼びかけ、各団体による発表や演習、情報交換等によりボランティアの資質向上を図ります。	(1)乳幼児期からの「絵本の読み聞かせ」を普及・啓発を図り、家庭における読書推進する研修会等を開催する。 ・読書推進ネットワーク研修会(県内4地区)【再掲】	「子供が読書に親しむ機会(ブックスタート、各種図書館講座等)を充実させるために、図書館(室)職員や読み聞かせサークル・ボランティア等の連携を推進する研修を県内4地区で実施した。		引き続き、子供の読書活動を推進する関係者を対象に、先進事例等に学ぶ研修機会等を充実させていく。		
			4	(1)読書推進ネットワーク整備事業【再掲】	公立図書館や読み聞かせボランティアとの連携を密にして、子どもの読書に対する関心・意欲を高めるような環境の充実にも努めます。	(1)乳幼児期からの「絵本の読み聞かせ」を普及・啓発を図り、家庭における読書推進する研修会等を開催する。 ・読書推進ネットワーク研修会(県内4地区)【再掲】	「子供が読書に親しむ機会(ブックスタート、各種図書館講座等)を充実させるために、図書館(室)職員や読み聞かせサークル・ボランティア等の連携を推進する研修を県内4地区で実施した。		引き続き、子供の読書活動を推進する関係者を対象に、先進事例等に学ぶ研修機会等を充実させていく。		
	(4) PTA活動の充実	PTAリーダー研修会の開催	1	(1)「読育」の推進	家庭や地域との連携の下、「いのちの教育」における「読育」を一層推進するため、学校図書館を活用した授業や読書活動の充実をめざします。	(1)「生き方」につなぐ推薦図書(再掲)	(1)「生き方」につなぐ推薦図書の巡回の実施(再掲)		(1)「生き方」につなぐ推薦図書の学校巡回の継続、探究学習と併せて、学校・地域の図書館の有効活用の推進		
			2	(1)社会教育研修事業 (PTA指導者研修事業)	PTAのリーダーとしての資質向上のために、県PTA連合会との関係機関と連携しながら研修会を開催します。	(1)県内のPTA活動に係るリーダーが一同に集い、PTAの運営や活動に関する先進事例の発表をもとに研修を深め、これからのPTA活動の活性化と、「家庭」「学校」「地域社会」の三者を結ぶPTAのリーダーとしての資質の向上を図る。 ・県PTA指導者研修会の開催	(1)PTA指導者研修会 11月12日(土) 遊学館 参加者243名 優良PTA表彰発表会、優良事例発表、子どもの生活「又」向上山形県PTAフォーラム研修、講演会講師山英氏		平成28年度と同様に実施		
3			(1)社会教育研修事業 (優良PTA表彰事業)	各地区のモデルとなるように組織の運営状況、会員の総意の反映状況、保護者と教師との協力状況等において優れた団体を表彰します。	(1)「児童・生徒の健全な成長を図る」というPTAの目的に照らし、優秀な成果をあげているPTAを表彰(優良PTA県教育委員会表彰)する。	「優れたPTA活動を行い、優良PTA県教育委員会表彰を受賞された12団体(小・中3校)の実践事例集」これからのPTA№46を発行し、県内の小・中・高・特別支援学校等に配布。		平成28年度と同様に実施			
4			(1)社会教育研修事業 (PTA指導者研修事業)	優れた活動を行っているPTA団体の活動を冊子にして各学校に配布・周知することにより、他のPTAの活動の活性化を図ります。	(1)優れた成果をあげているPTAを表彰(優良PTA県教育委員会表彰)するとともに、その取組の実績を県内各学校のPTAに周知するため、受賞したPTAの特色ある実践事例を集約し、PTA活動の資料として配布し活用を図る。	受賞PTAの実践事例集「これからのPTA №46」を800部作成、中高特別支援学校、市町村教育委員会に配布		平成28年度と同様に実施			
大学・NPO等との連携協	大学等における地域と連携した人材育成の促進	学事文書課	1	事業計画なし							
			2	(1)大学コンソーシアムやまがたが実施する支援事業	県内の大学等で構成する大学コンソーシアムやまがたが実施する公開講座、教育・研究内容の情報発信等の取組みを支援します。	(1)大学コンソーシアムやまがたが実施する公開講座の開催や情報発信等の取組みに参画する。 ①HPによる各大学の公開講座等の周知 ②イベントによる教育研究内容や学生活動の紹介 ③山形駅前に設置する「ゆりキャンパス・ステーション」における大学等の教育研究内容をテーマとした夜話の開催	大学コンソーシアムやまがたが実施する公開講座の開催や情報発信等の取組みに参画した。 ①大学コンソーシアムやまがたがHP(ゆりキャンパスNAV)における、各大学の公開講座・イベントの周知 ②大学コンソーシアムやまがたのHPにおける各大学の教育研究内容の紹介、さらには集まりにおける学生のサークル活動の紹介。 ③「ゆりキャンパス・ステーション」における大学等の教育研究内容をテーマとした「やまがた夜話」を開催	大学コンソーシアムやまがたが実施する公開講座の開催や情報発信等の取組みに引き続き参画する。 ①HPによる各大学の公開講座等の周知 ②イベントによる教育研究内容や学生活動の紹介 ③山形駅前に設置する「ゆりキャンパス・ステーション」における大学等の教育研究内容をテーマとした夜話の開催			

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)	
カ	山形県立米沢栄養大学における地域貢献	学事文書課	(1)地域連携・研究推進センター事業	山形県立米沢栄養大学において、その教育・研究成果を学びや暮らしの中で役立てる機会を提供し、県民の健康づくりに貢献します。	(1)健康づくりをテーマとした公開講座を開催する。 (2)教員を地域に派遣し、健康づくりに関する講演等を行う。	(1)健康づくりなどをテーマとした公開講座を3回開いた。 ①「考えよう！健康と福祉」H28.10.22開催(保健医療大学と共催) ②「歴史のなかの教育」H28.11.1、H28.11.8開催 (2)教員を県栄養士会主催研修会、地域住民が主催する講演会及び学校(小・中高)の講演会等に派遣し、健康づくりに関する講演会を行った。 実績:82回 H28.1.31現在		山形県立米沢栄養大学において、その教育・研究成果を学びや暮らしの中で役立てる機会を引き続き提供し、県民の健康づくりに対する貢献を強化していく。 (1)健康づくりをテーマとした公開講座を開催する。 (2)教員を地域に派遣し、健康づくりに関する講演等を行う。		
			(1)生活文化研究所事業	山形県立米沢女子短期大学において、その教育・研究成果について広く学ぶ機会を提供します。	(1)歴史や文学など幅広い分野での公開講座を開催する。 (2)教員を地域に派遣し、歴史や文学などに関する講演等を行う。	(1)歴史、文学、スポーツなどをテーマとした公開講座(H28.5～H28.7 計10回)を開催したほか、総合教養講座(H28.10～H29.1 計15回)の一般公開を実施した。 (2)教員を地域住民が主催する講演会及び学校(小・中高)の講演会等に派遣し、スポーツ及び文学等に関する講演会を行った。 実績:24回 H29.1.31現在		山形県立米沢女子短期大学において、その教育・研究成果を学ぶ機会を引き続き提供していく。 (1)歴史や文学など幅広い分野での公開講座の開催 (2)教員を地域に派遣し、歴史や文学などに関する講演等を行う。		
	東北公益文科大学における県寄附講座の設置	学事文書課	(1)アジアビジネス人材養成プログラム推進事業	東北公益文科大学に寄附講座を開設し、県内企業におけるASEAN等アジア諸国でのビジネスの中核となる人材養成を支援します。	(1)東北公益文科大学大学院修士課程にアジアビジネス人材養成講座を開設し、大学院の教育カリキュラムを活用し、アジアビジネスの中核となる人材の育成を図る。	東北公益文科大学大学院修士課程に開設したアジアビジネス人材養成講座において、アジアビジネスの中核となる人材の育成を図った。 実績:アジアビジネス人材養成講座入学者数10名		アジアビジネス人材養成講座を引き続き開講し、県内企業におけるASEAN等アジア諸国でのビジネスの中核となる人材の育成を図る。		
	NPOを核にした多様な主体による協働の取り組みへの支援	生涯総合支庁	【置賜務課連携支援室】 (1)協働の地球づくり推進事業	地域の課題解決のため、NPOの組織力を強化し、企業や地域等様々な主体とより良い協働の関係づくりを図るための研修会等を開催します。(中間支援組織への委託事業)	(1)地域協働モデル地区における取り組みを支援するとともに、地域の核となる人材の育成と、NPOと行政の連携促進及び経営基盤の強化を図るための研修会等を実施する。 ・モデル地区における取り組み支援(2地区) ・「地域づくりリーダー研修会」の開催(2回) ・「NPO法人研修会」の開催(1回) ・「NPO法人専門相談会」の開催(1回)	中間支援組織「おきたまネットワークサポートセンター」と連携し、モデル地区への支援を実施した。 ・モデル地区における取り組み支援(2地区)		当該事業は今年度で終了するが、市町や中間支援組織と連携し、引き続き支援を行っている。		
	公益の心のふるさと割りの推進	庄内総合支庁	【庄内総務課】 (1)公益大連携プロジェクト事業	公益教育研究会、東北公益文科大学と協働して、研修会やセミナーを実施し、公益教育の普及・啓発を行い、公益活動の裾野を拡大します。	(1)公益教育の普及啓発 公益教育セミナーの開催や公益副読本等を活用した授業研究等を実施。 (2)公益のふるさと協働フォーラムの運営 公益活動実践団体等を対象とした公益起業フォーラム(基調講演、パネルディスカッション)の開催や公益活動のパネル展示を実施。	(1)公益教育の普及啓発 公益教育研究会及び東北公益文科大学と連携した「公益教育セミナー」を1月27日に東北公益文科大学で開催(参加者約100名) (2)公益のふるさと協働フォーラムの運営 NPOなど公益活動実践団体の情報交換、相互交流を目的とした地域づくり団体交流会を3月16日にひらたタウンセンターで開催(予定)		東北公益文科大学等との連携により、公益活動を担う人材の育成や多様な主体との連携強化を支援し、庄内から発する公益活動の普及促進を図っていく。 H28年度 2回(予定) H29目標値 2回		
	地域探訪講座の開催	庄内総合支庁	【庄内総務課】 (1)庄内地域探訪共創講座開催事業	生涯学習施設と連携・協力し、地域の自然、文化、歴史や先人の生き方など地域資源を題材にした学習の場を設け、地域に対する愛着と誇りを育みます。	(1)庄内地域の歴史・文化・自然などを多面的に深く学習する講座の開催 生涯学習施設「重仁館(酒田市)」に委託して5回開催(探訪講座4回、特別公開講座1回)	生涯学習施設「重仁館」への委託により、以下の5講座を開催。(参加者延563名) ①日本海の大津波を考えるⅡ ②クリンエールキーとは ③鳥海山・飛騨ジオパーク ④長上川舟運・酒田港 ⑤庄内に大地震は来るか		生涯学習施設等との連携により、地域課題等をテーマとする学習講座を開催し、住民の地域への愛着・理解を深めるとともに、地域活動への参加促進を図っていく。		
	地域づくり交流研究会の開催	村山総合支庁	【村山連携支援室】 (1)地域活動交流研究会	地域の資源や魅力を活用した地域づくりの手法などを学んでい場としてNPOやボランティア団体、まちづくり団体などを対象とした研究会を開催します。	(1)地域づくり団体、地域おこし協力隊員、一般参加者、市町担当者等を対象に、地域づくり活動を行ううえでの課題や悩みについての意見交換等を実施する。 ・基調講演、地域活動実践報告、意見・情報交換 など	市町村課事業「地域未来フォーラム」に併せて実施(開催期日:平成29年3月17日)	企画振興部市町村課	「地域未来フォーラム」に事業統合。		
	地域未来フォーラムの開催	市町村課	(1)活力ある地域づくり推進事業	人口減少社会に対応するため、住民自らが暮らしを支える様々な活動を行う地域運営組織の形成を促進する。	(1)地域未来フォーラムの開催 組織形成の仕組みに関する地域住民の意欲拡大と取組みへの参加拡大を図るための研修会を県内4地区で開催	平成29年3月に総合支庁単位で開催予定。		次年度も継続して開催し、地域住民の意欲喚起と参加拡大を図る。		
	地域支援人材養成講座の開催	村山総合支庁	【村山連携支援室】 (1)地域未来フォーラムの開催	住民主体の地域づくりを推進するため、地域づくり団体、自治会関係者、地域おこし協力隊員、市町担当者等を対象としたフォーラムを開催します。	(1)地域づくり活動を行ううえでの課題や悩みについての意見交換等を実施する。 ・事例報告、パネルディスカッション、市町村職員向け研修 など	平成29年3月17日に開催予定	企画振興部市町村課	引き続き「地域未来フォーラム」を開催する。		
				事業計画なし						
	3 山形県生涯学習センターによる支援	学習情報の提供・相談	生涯学習センター	(1)学習情報収集・提供事業	学習情報の適切な収集や更新を行うほか情報内容の整理・見直しに取り組みるとともに、現在の生涯学習データベースとホームページで提供しているその他の各種情報との一元化により、見やすく検索しやすい生涯学習情報システムを再構築し、情報提供と相談の充実に努めます。	(1)学習情報の提供、情報システムの充実強化 ・平成29年度に再構築した「生涯学習情報提供システム」の充実を図り、県民ニーズにあわせて新設で確実な情報発信インターネットを通じて提供する。 ・県・市町村・関係機関団体との連携を一層強化し、幅広い情報ネットワークの構築に努める。	(1)やまがたマナビnet(山形県生涯学習情報提供システム)により、新設で確実な生涯学習に関する各種情報をインターネットを通じて提供している。 ・県・市町村・関係機関団体との連携を一層強化し、幅広い情報ネットワークの構築に努める。 ・総合文化情報 マナビネットの活用 (2)県・市町村・関係機関団体との連携を一層強化し、幅広い情報ネットワークの構築に努める。	生涯学習振興室	引き続き、県民に新鮮で確実な学習情報を提供できるように、市町村等関係機関とのネットワークを強化し情報の充実を図るとともに、民間教育事業者や社会教育・生涯学習の発展を図るため各団体等の生涯学習情報も積極的に収集し、提供を行うほか、見やすく使いやすいシステム作りにも努める。	
				人材育成	生涯学習センター	(1)生涯学習関係職員研修事業 (2)高齢者生きがいづくり・生活支援活動人材育成事業	県と連携して市町村等の社会教育関係職員の研修を行い、関係職員の資質向上を図るとともに、地域における生涯学習活動支援者のより効果的なスキルアップを図るため、広域的な研修を実施します。  (1)市町村生涯学習・社会教育関係職員の研修会の開催 ・パワーアップセミナー(初任者対象) 全2回(1回目 6月9日、2回目 11月8日) 道庁館 ・スキルアップセミナー(講座・イベントの企画力アップ) 村山、最上、置賜、庄内4地区で開催する。 (2)高齢者の生きがいづくりや生活支援活動に参加する担い手を育成する研修の実施(県からの委託事業) ・入門講座 7月～8月 県内4地域各1回 ・実践講座 8月～11月 県内2地域(村山・庄内)各5回 ・フォローアップ研修 3月 村山 ・生活支援コーディネーター等スキルアップ研修 12月までに実施 2日間で計10時間程度	(1)市町村生涯学習・社会教育関係職員の研修会の開催 ・パワーアップセミナー(初任者対象) 道庁館 全2回(1回目 6月9日、2回目 11月8日) ・スキルアップセミナー 参加者の満足度と意欲がアップする「たしなみハイウェイ」 グループワークを学ぶ 村山会場 12名 最上会場 18名 置賜会場 21名 庄内会場 17名 (2)高齢者の生きがいづくりや生活支援活動人材育成等事業(県からの委託事業) ・入門講座:地域がつかぬがちな拠点づくりを考えるフォーラム 県内4地域で開催 参加者計141名 ・実践講座:運営能力、企画立案能力を醸成する5回の連続講座 村山会場 28名 庄内会場 20名 ・生活支援コーディネーター等スキルアップ研修(2日間) 【11月28日】47名 【11月29日】43名 フォローアップ研修	生涯学習振興室  健康長寿推進課	市町村関係職員研修は、初任者、スキルアップ研修と同等詳細を備えており、基本的に今年度同様の内容で実施するが、スキルアップ研修については、効果を図るため開催地を絞って実施する方向を検討中。

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)
	県民主体の学習機会の提供	生涯学習センター	(1)生涯学習普及促進事業 (2)助成事業 (3)団体との連携事業	地域や市町村が行う事業や県民の自主的な学習活動に対する支援を行うとともに、協働事業に取り組む。また、地域の実情を踏まえた広域的な事業や社会的要請に応じた新しいテーマの講座等の開催に努める。	(1)生涯学習への理解を深めるための広報紙の発行 vol.7 5月 特集「平成28年度 県庁一事業紹介-施設案内」 (2)助成事業 ①「山形学」地域連携講座支援事業 14事業 ②生涯学習活動支援事業 ・生涯学習振興に関する県大会、ブロック大会の助成 ・地域生涯学習活性化支援事業 10事業 ・遊学館青少年学習活動支援事業 5事業 (3)「山形小説家」にろう講座との共催事業 ・「作家トークショー」の開催 9月25日(遊学館)	(1)「生涯学習」やまがたJvol.7～9の発行 vol.7 5月 特集「平成28年度 県庁一事業紹介-施設案内」 vol.8 9月 特集「生涯学習振興」について「地方創生」 vol.9 2月発行 特集「学びを深める県民の力(仮称)」 (2)生涯学習の基礎講座を学ぶ講演会 ・8月25日 参加者29名 テーマ「まちづくりと生涯学習」 (3)助成事業 ①「山形学」地域連携講座支援事業 10事業 ②生涯学習活動支援事業 ・生涯学習振興に関する県大会、ブロック大会の助成 ・地域生涯学習活性化支援事業 10事業 ・遊学館青少年学習活動支援事業 4事業 (4)「山形小説家(ライター)講座」との共催事業 ・作家トークショー開催 9月25日(日)、遊学館 参加者 302名		地域や市町村が行う自主的な生涯学習活動を積極的に支援し、県民の学習機会を充実させるため、引き続き助成事業及び連携事業を実施する。 県民の生涯学習への理解が深まり、学習活動の普及・促進が図られるよう広報事業等にに取り組んでいく。	
	「山形学」の推進	生涯学習センター	(1)「山形学」推進事業	センター開設当時から先導的な講座として取り組んできた「山形学」は、生涯学習の一環である以上に、地域学として大きな意義を有していることから、山形県についての多面的で的確な知識を得るための学習の場として継続実施します。	(1)「山形学」の推進 ・「山形学」フォーラム「文字にみる山形」 ・フォーラム「5月11日(土)」 ・講座 全5回(うち現地研修2回) 7月～10月 ②地域学交流集会 11月	(1)「山形学」の推進 ・「山形学」フォーラム 6月11日(土) 参加者180名 ・テーマ「文字にみる山形」 ・「山形学」講座 全5回(現地研修2回) 受講生91名 ・テーマ「小説にみる山形」 ・地域学交流集会 11月26日(土) 参加者30名 ・テーマ「朝日をつくった地域学」		「山形学」については、これまで蓄積されてきた学習・研究活動の集結を踏まえ、引き続き新たなテーマを設定して、フォーラム・講座・交流集会等の事業を展開する。	
	調査・研究	生涯学習センター	(1)情報収集	県民ニーズに応じた生涯学習の支援策を検討するため、県と連携して地域の生涯学習活動の実態やニーズを把握するための実態調査等に取り組むほか、県や市町村との情報交換や意見交換を積極的に行います。	(1)生涯学習活動についての情報交換、意見交換 ・教育事務所、市町村担当課を2回程度巡回訪問する。 ・県民が活用しやすいセンター運営を目指し、事業計画や運営等について広く外部から意見を聞く場を設ける。	(1)生涯学習活動についての情報交換、意見交換 ・教育事務所、市町村担当課を巡回訪問したほか、各教育事務所が生徒等会に参加し、県内の生涯学習活動の実態について情報交換や意見交換等を行っている。 ・情報収集に引き続き、学識者や県民各層の委員をメンバーとする「生涯学習事業の推進に関する懇話会」を設置し、センター事業運営の評価や生涯学習事業のあり方等について意見交換を行っている。 委員13名(委員長 金澤和子氏) 第1回懇話会 8月25日 第2回懇話会 11月30日		教育事務所や市町村の協力を得て、情報交換や意見交換を積極的に行い、県内の生涯学習の実態やニーズの把握に努める。 「懇話会」で出された意見を参考に、生涯学習推進に関する調査事業を開始し、県内の生涯学習活動に関する調査結果を明らかにし、その後の研究に繋がるようにしていきたい。	
4	(一) 山形県青少年教育施設による支援	青少年ボランティアの育成・支援	地域青少年ボランティア活動推進事業 (1)山形県地域青少年ボランティア推進委員会 (2)YYボランティアビューロー (3)YYボランティアの集い (4)ボランティア関係者研修会(指導者・関係者向け) (5)地域ボランティア講座 (6)ボランティア実技研修会(青少年向け) (7)夏休み学習ボランティア	これまで拠点としていた地域の公民館等におけるサークル活動を支援することに加えて、学校内の団体による主体的な地域活動の実践と、地域活動のノウハウを伝え、地域青少年ボランティア活動の一層の推進を図る。 地域青少年ボランティア中央センターとして、事業を通して青少年に交流と研修の機会を提供する。	(1)地域青少年ボランティアの支援の在り方について協議する。 (2)①ホームページを運用してボランティアに関する情報の収集・発信を行う。②「季節ごとの体験ボランティアリーフレット」を夏と冬に発行して体験機会の情報提供を行う。③出前講座を実施してボランティア活動の普及を図る。 (3)県内のサークル会員や中高生の相互交流を図るとともに、ボランティア活動についてより深く考察する機会を提供する。 (4)指導者や担当者間で活動するうえでの悩みを共有しながら、技術の向上を図る。 (5)地域でのボランティアの実践を通してサークル及び会員の増加を図る。 (6)ボランティアに関する技術の向上を目的とする。 (7)学校での学習内容をボランティアに役立てる機会を設ける。	(1)第1回を5月12日(木)に実施した。 (2)①ホームページでの情報収集量が少なかった。 ②夏の回には1200名近い参加者があった。 ③出前講座は12回で713名の参加者だった。 (3)16団体から42名の参加者を得て、これからのボランティア活動に向けて情報を得て交流話し合いを行ったことができた。 (4)初めて担当の方を中心に研修を深めた。 (5)飯豊町と大江町で実施して、地域住民との交流も持つことができた。 (6)すぐに役立つ技術を習得できた好評だった。 (7)「親子遊学塾」と連携した。		(1)委員の方々に青少年ボランティアの実情を見ていただく機会を作りたい。 (2)ホームページへの投稿をさらに呼びかけてほしい。 (3)参加者に新たな視点を提供したい。 (4)悩みや課題を共有できる時間を確保する。 (5)各地区教育事務所や市町村、中学校との連携を密にし、目録の調整をはかる。 (6)ニーズを取り込み内容を準備したい。	
	①「青年の家」を柱とした青少年の育成	次代を担うリーダーの育成	【青年の家】 (1)青年による持続可能な地域づくり推進事業 (2)地域ボランティア講座 (3)生徒会ニューリーダーセミナー	(1)青年による持続可能な地域づくり推進事業 高校生が卒業後スムーズに地域活動に加わることができるよう、地域活動に取り組む若者(青年・大学生等)と高校生が、ともに地域課題について考え学ぶ。あう。 (2)生徒会ニューリーダーセミナー ①県内各高等学校の生徒会新役員が、リーダーに必要な資質とは何かを再確認し、自覚を持って今後の活動に当たることができるように支援する。 ②県内各高等学校の生徒会新役員との相互交流・情報交換及びネットワーク形成を支援する。	(1)青年による持続可能な地域づくり推進事業 ①県実行委員会(7/10) ②県実行委員会(2/19) (2)ニューリーダーセミナー(1/21-22) ①アイスブレイキングゲーム ②講話1(県内で活躍するフロントランナーによる) ③学校紹介ポスターセッション ④講話2(指導者に関する生徒会活動) ⑤ワークショップ(生徒会活動の可能性について考えよう)	(1)①7月10日(日)開催。参加者27名(実行委員12、一般15)。実行委員の自己紹介、Rediscover代表取締役を招いた「地域課題の学びをきっかけにする」をテーマとする講演会、高校生ワークショップに別れた地区別ワークショップをそれぞれ実施し、今年度の活動方針を固めた。 ②2月19日(日)開催予定。各地区で開催した高校生ワークショップの実践報告会、青年団体が団体紹介の実践事例報告会、青年団体の地域活動に関するワークショップをそれぞれ開催する予定。 (2)1月21日(土)～22日(日)開催。参加者114名(生徒91(93校)、教師23(14校))。アイスブレイキングゲーム、学校紹介PR、ワークショップ等を通して好評なため、講話を通してリーダーシップや全国の特徴的な生徒会活動について学ぶ機会を提供した。		(1)①実行委員のみならず活動のヒントを与えることができるような学びの機会を提供したい。②実行委員が自分たちの英語について学ぶ機会、よりいっしょに活動につなげられるきっかけになるような対話の時間を確保したい。 (2)①この方法がKJ法を紹介してきたが、新たな対話の方法を採用することを検討したい。②世界の生徒会活動を紹介する講演などを企画したい。③開催時期の変更を検討したい。各種検定の実施日と重なるのに加え、インフルエンザ等の流行する時期であること、県内等遠方の生徒が参加しやすい時期であることをどの課題点を検討したい。	
	青少年にかかわる現代的課題への対応	青年の家	(1)若者自立支援活動	若者自立支援活動に関しては、健康福祉部等関係部局や関係団体と連携しながら、課題を踏まえ若者のスムーズな社会参加・自立に向けた活動を支援する。	(1)社会的ひきこもり青年に、同じ世代の若者との交流機会としての「わいわいカフェ」を再実施する。また、社会教育施設等を見学することで社会参加・自立に向けた活動を支援する。 ・わいわいカフェの開催(5/25、2/22) ・わいわい社会見学(10/19)	わいわいカフェ(5月25日実施 参加者15名、参加団体3団体、2月22日実施予定)と、わいわい社会見学(10月19日実施 参加者3名、参加団体1団体)を実施した。いずれも、参加者の交流やコミュニケーションをはかる目的を達成し、ゲームや交流活動、社会教育施設の見学などによって、普段の自立支援団体の活動ではできない体験を積むことができた。		参加団体や、参加人数をより拡大するため、告知の手段や方法について、より工夫していきたい。 今年度実施した、社会見学の内容を、次年度の事業内容に取り入れ、交流と学習がバランス良く配置された事業内容とし、魅力を高めたい。	
	②「少年自然の家」の機能の充実	魅力ある活動プログラムの開発	(1)ふれあい推進事業(チャレンジキャンプ、朝日どきどき広場、プラネタリウム一級を開催する) (2)出前事業	利用者の満足度の向上や利用者数の増加を目的に、それぞれの施設の特色を活かした活動プログラムを開発し提供します。	(1)自然の中での活動を楽しみながら、山形の自然の美しさ、四季の美しさを感じ、友達や家族と交流を深めたりするために、月に1回程度企画事業を開催する。幼児向けの事業(朝日どきどき広場⑤)や成人向け事業(朝日どきどき広場⑥)、全年齢対象のプラネタリウム公開事業を行い、利用者の拡大を図る。 (2)イオン親子体験活動等、クラブ活動を前で行い、体験活動を身近に提供する。	(1)企画事業については、指定管理者が中心となって実施してこなかったが、移行初年度の不慣れなことも多いため、県研修係が企画から準備、当日の運営まで支援したり、担当を請け負って実施した。指定管理者のノウハウを生かしながら、顧客満足度の共通理解のもと、どの事業も、参加者から十分満足いただける事業にすることができた。 (2)出前教室で、「親子で木のペンダント作り」や「MysProom作り」、「焼き板工作」などの体験を通して、木の作りやすさを味わうとともに、自然の家の活動の様子を知ってもらうことができた。		(1)企画事業については、指定管理者と協力しながら実施していくことができた。今年度の反省を生かし、さらによりよい企画事業となるように、指定管理担当者や連携して企画を支援していく。また、親子キャンプの中で「読書」的ぬいを盛り込んだ新しい企画にも挑戦していく。 (2)出前教室については、県庁や公民館など諸機関と連携を図りながら、直接体験の楽しさや自然の家のPRを進めていきたい。	
		高齢者自然の家	(1)親子のふれあい事業(はるフェスタ、あきフェスタ、ふゆフェスタ等) (2)自然体験事業(わんぱく自然塾、カヌー、フィッシング等)	(1)親子のふれあい事業(はるフェスタ、あきフェスタ、ふゆフェスタ等) (2)自然体験事業(わんぱく自然塾、カヌー、フィッシング等)	(1)活動プログラムを体験し、自然体験や食体験、季節の行事等に興味・関心をもってもらおうと、親子で活動することにより親子のふれあいが深まるような内容にしている。 (2)区内の山・海等の自然を生かした取り組みをしている。カヌー塾やフィッシングは初心者を対象にして場所を固定し、わんぱく自然塾は場所を固定せず区内全体をエリアとしてあまり知られていない山等にも出かける。	(1)金峰・海浜それぞれの施設の特色を生かしたプログラムや近隣の自然に触れる体験活動等を楽しむことが出来たという声が多かった。 (2)わんぱく自然塾をはじめとする自然体験事業は区内の山・海・山で活動を行った。自然のよさや仲間とのよさを体験を通して学ぶことができた。		(1)活動メニューを再考し、充実した活動を提供する。 (2)安全対策を充実させるとともに、登山やカヌーなど野外活動について、保護者の誤解を解き、実施していく。また、金峰・海浜のコースをフルに活用し、魅力あるプログラムを開発していく。 (3)参加者が体験に参加でき、また地域の特性を堪能し、また自然の恵みを感じられる日帰り自然を充実したい。	

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)
②「少年自然の家」の機能の充実	魅力ある活動プログラムの開発 利用者増加に向けた情報提供のあり方の検討	飯豊少年自然の家	(1)親子のふれあい事業 (自然大好き！いいでクラブ、夏のオープンデー、自然学校でお祭り！等) (2)自然体験事業 (いいでアドベンチャーキッズ、4年生のためのいいでプレキャンプ) (3)生涯学習推進事業 (水芭蕉ウォッチング、大人のアウトドア講座入門編、大人のアウトドア講座トレッキング編)		(1)②季節に応じた体験活動を通して、親子や仲間とのかかわりを深めるとともに、自然への興味・関心を高めるような企画を開催している。開催したプログラムやクラブについては、内容を考慮した上で利用団体に提供できるようにしている。(例)どん打ち体験、流しそめん、チューブすべり等)また、昨年度実施し好評だった4年生を対象に4年生のためのいいでプレキャンプを今年度も実施する。 (3)主に成人一般向けの事業として企画し、利用者数の増加と年齢層を広げることを行っている。今年度はトレッキング脱とキャンプ入門編を、アウトドア講座としてまとめ、春の入門編、秋のレッキング編として実施する。	(1)親子のふれあい事業 ・自然大好き！いいでクラブ全3シリーズ 5/11/19/12/11 (1/9は雪不足のため中止) 飯豊町 色み焼きびざ作り ランブレード作り クリスマスリース作り おやつ作り 等 ・夏のオープンデー 7/16 飯豊町 野外活動 クラフト活動 等 (2)自然体験事業 ・いいでアドベンチャーキッズ全4回 5/21～22 8/27～10/15～16 2/18～19 飯豊町、小国町、米沢市、長井市、新潟県関川村、新潟市田 野 野外炊飯 登山 海水浴 川遊び テント泊 等 ・4年生のためのいいでプレキャンプ 3/11 飯豊町 野外炊飯 等 (3)生涯学習推進事業 ・水芭蕉ウォッチング 4/29 飯豊町 水芭蕉群生地見学 産学 等 ・大人のためのアウトドア講座入門編 6/5 飯豊町 ロックストープ作り ビザ作り 等 ・大人のためのアウトドア講座レッキング編 9/17 西川町 月山トレッキング	(1)親子のふれあい事業 ・どの事業も新規プログラムを入れてリピーターにも楽しんでもらえるようにしたことが功を奏した。定番のプログラムとバランスよく組み合わせることで、新規の方にも満足してもらえる内容を検討した。 (2)自然体験事業 ・子ども達にとって魅力あるプログラムの開発に努めたことにより、定員はほぼ毎日埋まる事業となった。今後も新たなプログラムの開発に努めている。 (3)生涯学習推進事業 ・天候や気温等に大きく左右される内容が多かったため、事業内容そのものについて課題が残った。 ・来年度は参加者数が定着してきたトレッキングのみを軸とし、幅広い年代の方が参加できるよう広報を工夫していく。	(1)親子のふれあい事業 749 (2)自然体験事業 102名 (3)生涯学習推進事業 32名	
			神室少年自然の家	(1)施設活用モデル事業 ①アドベンチャーキャンプ ②わんぱく探検隊①②、③・④ ③すこ〜キャンプⅠ ④すこ〜キャンプⅡ	①地元の山を登ったり、最上川を下ったりとダイナミックな長期キャンプを実施し、子どもたちが仲間とともに楽しく生きる力を育みます。 ②ギンツエジと呼ばれる小学3・4年生を対象にして、2回シリーズを年2回開催。同じ班で、自然体験を提供しながら、子どもたちの自主性と協働性を育みます。 ③小学5年生を対象とし、学校の宿泊学習よりダイナミックにした活動を提供し、自然体験活動への興味を広げるとともに、仲間との関わりを通して、積極性や想像力を育みます。 ④小学3～6年生を対象とし、世代間交流を通して、生活をよりよくするための知恵や技、コミュニケーション能力を育みます。	①7/27～8/2の6泊7日を実施。神室少年自然の家をベースキャンプ地にして、野外での共同生活の充実と近隣の山川などの自然の活用を再考しながら活動を組み立てる。 ②来年度は、3回シリーズで春・夏・秋の自然体験活動を参加者に体験させるようにする。3回シリーズとは別に「冬の巻」を設定して、雪キャンプの募集も行う。 ③各市町村の執行事や各種大会等との兼ね合いや他の主催事業とのバランスから廃止する。 ④小学生と高齢者の交流・親世代も含めた異年齢交流活動の充実を図るため、「親子ふれあいキャンプ〜3世代交流〜」を開催する。今年度の④の内容を継続して行う。	①参加者による「リーダー制」と自然の家をベースキャンプ地にして、野外での共同生活の充実と近隣の山川などの自然の活用を再考しながら活動を組み立てる。 ②来年度は、3回シリーズで春・夏・秋の自然体験活動を参加者に体験させるようにする。3回シリーズとは別に「冬の巻」を設定して、雪キャンプの募集も行う。 ③各市町村の執行事や各種大会等との兼ね合いや他の主催事業とのバランスから廃止する。 ④小学生と高齢者の交流・親世代も含めた異年齢交流活動の充実を図るため、「親子ふれあいキャンプ〜3世代交流〜」を開催する。今年度の④の内容を継続して行う。	①神室少年自然の家 H28年度目標値 ①H28年度目標値 ②2名 * 2回 * 2シリーズ ③30名 ④48名 ④48名 7月39名 12月39名 1月39名 ③6名 ④21名	
		朝日少年自然の家	(1)企画事業、利用拡大のPRチラシ配布 (2)ホームページ更新 (3)マスコムの活用 (4)県市町広報誌への掲載	効果的な広報の仕方について検討し、これまで以上に、より多くの方へ利用してもらうために、利用者の声の紹介やインターネットの活用等により「少年自然の家」のよき魅力を積極的に発信します。	(1)企画事業と利用拡大のPRチラシを、学校を中心とする諸公共施設や指定管理者関連施設等に配布し、積極的に宣伝をする。中学校の部活や合宿先など、各団体にあった利用を企画し、広報にあがる。 (2)指定管理者による魅力あるホームページを新たに開設し、新鮮で興味をもてる情報が伝えられるようにするとともに、企画事業のPRに合わせて更新する。 (3)新聞、ラジオ、テレビでできるだけ取り上げてもらえるようにマスコム等に情報を発信する。 (4)県報・市報・町報への掲載で、幅広く広報する。	(1)企画事業の募集については、各学校へ郵送や指定管理者関連施設などにチラシを配布することで、効果的な広報活動ができた。また、成人対象の企画では、公民館や体育館などの社教施設などにもチラシ募集を行い、好評を得た。 (2)指定管理者のホームページが開設され、民間の特色を生かした魅力あるものができ、毎月HP更新し、広く自然の家の情報を提供することができた。 (3)新聞、ラジオ、テレビ等で企画事業の案内や活動の様子を情報発信することができた。 (4)県報・市報・町報への広報活動は、募集要項完成と時期が合わず実施できないこともあった。	(1)企画事業の案内や利用拡大に向けて、指定管理者と連携を密にすすめていく。 (2)次年度も指定管理者と協力しながら、効果的なHPの広報活動を行う。 (3)各SNSを活用した広報活動ができるよう、働きかける。 (4)市報、町報の広報活動については、掲載時期に合わせて、募集要項とは別に情報に絞って、発信の準備を進めていく。	②HPアクセス数 前年比110%	
		金峰少年自然の家	(1)主催事業の大型イベントカレンダーとちらしの配布 (2)ホームページの頻繁な更新とフェイスブックへの掲載 (3)ガイドマップの更新		(1)主催事業の参加対象者や学校に要項等を配布した。また、大型イベントカレンダーを学校に配布し、提示して頂いた。 (2)ホームページとフェイスブックを使って、タイムリーな情報発信を行った。長期キャンプの際には、保護者がフェイスブックから活動内容や様子をすることが出来たため、大変喜んでもらうことが出来た。 (3)持ち運びしやすく、見やすいの利用者より好評をいただいている。	(1)今年度同様、ホームページやフェイスブックなどSNS等を活用し、参加募集を行う。また、事業中のタイムリーな情報発信もして活用する。 (2)ホームページの構成及び掲載内容について、他施設のものも参考にしながら検討し、効果的な情報提供を心がける。 (3)イベントカレンダー及びチラシの発行枚数を見直し、区内地方の児童・生徒に対してイベント情報が確実に届くように工夫する。	(1)今年度同様、ホームページやフェイスブックなどSNS等を活用し、参加募集を行う。また、事業中のタイムリーな情報発信もして活用する。 (2)ホームページの構成及び掲載内容について、他施設のものも参考にしながら検討し、効果的な情報提供を心がける。 (3)イベントカレンダー及びチラシの発行枚数を見直し、区内地方の児童・生徒に対してイベント情報が確実に届くように工夫する。		
		飯豊少年自然の家	(1)企画事業リーフ、出前講座、利用促進のチラシ配布 (2)ホームページ更新 (3)フェイスブックへのアップ (4)マスコムの活用		(1)企画事業のリーフや出前講座、PTA・公民館向けの利用促進のチラシを配布することで、事業への参加者や利用者が増えている。 (2)ホームページの更新を随時行い、企画事業のPRや活動の様子、参加者の声を紹介している。 (3)フェイスブックに事業の実施要項等を掲載し、新たな利用者の開拓を行っている。 (4)新聞、ラジオ、テレビ等に取り上げてもらえるように情報を発信している。	(1)活用例を示したチラシを参考にしたりPTAや公民館の利用も定着しつつある。昨年度に比べ団体数は減っているが、利用および出前講座の問い合わせも多くなった。 (2)曜日や申込日時などを考慮したHPの更新を心がけ、事後の様子なども広く紹介できた。HPを見ての申し込みも定着してきている。 (3)効果的な掲載はなかなかできなかった。 (4)新聞で事業案内を見ての申し込みも多かった。	(1)リーフの送付先や日時等をさらに検討し、利用者圏を図る。 (2)HP作成および更新は指定管理者が担当となる。連携して効果的な掲載に努めたい。 (3)指定管理者と連携し、新たな広報の仕方についても探っていく。 (4)積極的に広報し、新規利用者の開拓に努めたい。		
		神室少年自然の家	(1)「神室のいずみ」の定期的な発行 (2)「神室の子ども」の発行 (3)HPによる旬な情報の提供		(1)利用団体の活動内容やその様子を伝える「神室のいずみ」(毎月発行)を発行し、広く活動の様子を紹介している。 (2)特色ある事業の活動の様子を参加者の保護者向けに伝える「神室の子ども」には、参加者・保護者ボランティアスタッフの感想とともに、参加者の写真を多数掲載している。 (3)ホームページを随時更新し、企画事業のPRや広報誌などを掲載している。	(1)広報誌「神室のいずみ」は、毎月発行し、学校や幼稚園に向けてメール配信したり、HPにアップしたりした。 (2)「神室の子ども」は、主催事業に参加した子どもも保護者に向けて発行し、郵送した。さまざまな自然体験に向けて取り組む子どもたちの写真、目的を達成させるための手立てや活動の様子、感想等の情報を積極的に発信することで、自然体験活動の意義と重要性、神室少年自然の家の魅力を広く伝えられた。 (3)主催事業の募集を中心に更新した。季節に応じて体験活動を紹介したり、所からのお知らせを月2回のペースで更新した。	(1)広報誌「神室のいずみ」は、学校・幼稚園に配信することを継続していく。 (2)保護者からの寄せられた感想などを参考に、より良い情報として、参考にしながら、事業評価、事業改善に努めていく。 (3)ホームページのアクセス数が少しずつ増えてきている。より魅力があり、使い勝手のよいホームページ作りに向けた職員研修を実施していく。	H28年度目標値 神室のいずみ10回 神室の子ども7回 HP更新 月1～2回 増え続けている。より魅力があり、使い勝手のよいホームページ作りに向けた職員研修を実施していく。 H28年度実績 神室のいずみ10回 神室の子ども 8回 HP更新 月2～3	

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)	
小中学校との連携の強化	朝日少年自然の家		(1)指導者・指導員の養成と研修事業(利用団体指導者セミナー) (2)学社連携事業	小中学校における自然体験・生活体験の充実を図るため、学校との連携強化に努める。	(1)利用団体の指導者のねらいにあった活動プログラムを立案できるよう、年3回セミナーを開催する。また、複数の団体がスムーズに活動できるよう、活動内容や時間、場所の調整を図る。 (2)季節探し、プラネタリウム、地層学習、冬の遊びといった学校の授業のねらいと連動したプログラムを行い、学校の学習内容との連携を図る。	(1)各団体の目的にあった指導者への活動プログラム立案についてのアドバイス、ニーズにあった団体の活動プログラム調整を効果的に行うことができた。 (2)季節学習、プラネタリウム、地層学習、チューブ釣り等のプログラムを通して、生活科、理科等の教科学習等があった活動を提供することができた。特に、地層学習では、迫力ある地層を実際に見学し、地層のしくみやでき方など、実感を伴った学習にすることができた。		(1)各団体の目的やニーズにあった活動プログラムが実施できるよう、また、団体間の利用調整が図れるように、指定管理担当者との連携を図りながら進めている。 (2)各団体の活動目的や学習内容との関連を考慮しながら、活動内容の工夫を図っている。 (3)大正町教委をはじめ、近隣教委に働きかけ、各学校の施設利用について、具体的施設利用を「提案」しながら積極的な連携を図っている。	(1)活用セミナー8回計210名67団体 うち小・中学校関係者47名 (2)429.2月末確定	
			金峰少年自然の家	(1)指導者のための研修事業(プログラムデザイン講座、海浜指導員養成講座) (2)学習支援事業(春さがし、秋さがし、雪あそび、高等学校教育活動支援、海浜秋あそび、日帰りデイキャンプ、幼保冬遊び、生活科学習等) (3)天体学習(わくわくスターウォッチング)	(1)自然の家の施設や活動プログラムの理解を図ると共に、実際の活動場面に生かせるような内容を生かす。 (2)自然の家の施設や自然と生かす、授業その他教育活動を効果的・実践的に生かせるよう支援していく。 (3)季節の天体を紹介し、小学校の天体学習にあった内容を取り入れていく。	(1)プログラムデザイン講座は、本館分館共に参加者の意識が高く、事前下見としての効果も大きい。内容も工夫し、登山のミニ講座などは登山引率時の留意点を理解する上で、大変好評であった。 (2)季節ごとに実施している学習支援事業はいずれも好評で、利用者が多かった。 (3)天候に恵まれ、概ね予定通りの内容で実施できた。		(1)プログラムデザイン講座の内容について計画・実施後に立立つ内容になるよう工夫していく。海浜指導員養成講座は、時期を検討し、より実践的な内容に変更していく。 (2)地域行事・季節ならではの内容を再考し、さらなる充実を目指す。 (3)今年度、佐佐町において実施した天体事業が好評であったので、来年度も開催を検討していく。	参加者数 (1)本館71名 (2)4,787名 (3)157名(2月末現在)	
			鹿野少年自然の家	(1)指導者・指導員の研修事業(活用セミナー、フライデーセミナー) (2)学校訪問 (3)体験学習サポート事業	(1)企画事業のリーフを管内の全小中学校に配布する。今年度も地元の高小中学校には、企画事業対象学年の全児童にリーフを配付している。また、利用団体の指導者が効果的な活動プログラムを立案できるよう、年4回活用セミナーを開催している。なお、今年度からは野外炊飯実習を行う団体の炊飯実習を受講必須とし、円滑な受け入れに努めている。また、利用団体の都合に合わせて、フライデーセミナーとして下見や事前相談を受けている。 (2)管内の全小中学校を訪問し、次年度の施設利用にあたっての情報提供や長期宿泊体験の紹介を行っている。 (3)施設の特徴を活かした学習活動や近隣施設などへの広域学習を提案したり、各学校の要望に応じて「出前講座」を開催したりして学校教育活動を支援している。	(1)地元高小中学校からの参加者は着実に増えている。活用セミナーには、多くの団体利用者からの参加があった。特に今年度は野外炊飯実習の参加を必須としたことで、炊飯の使い方や約束などを念頭に確認してもらうことができた。 (2)研修担当3人が分担し、管内の全小中学校および利用のあった高校を訪問した。 (3)源流の森を活用した広域学習も年々増えている。出前講座では、一般の方向けのプラスチックや、幼児施設のやさしいもの出前講座の申し込みもあった。	(1)野外炊飯実習については受講必須とし、テント泊の団体は、原則テント設置実習も受講してもらうこととする。 (2)宿泊利用や、中学校利用など、様々な形態での活用を紹介し、利用が増えている。 (3)来所団体を優先するという原則は変わらないが、様々な出前講座について提案していく。ただし、やさしい出前講座については、物品準備等の関係上、原則行わない。	(1)活用セミナー4回計91名 (2)11月下旬～12月上旬 管内小中学校(一部高校)8校訪問 1348名利用		
			神楽少年自然の家	(1)学社連携融合事業 ①学校教育サポート事業 ②プログラム開発モデル事業	①自然の家の環境やプログラムを有効に活用していただき、学習指導や生徒指導の教育効果をより高められるよう支援する。 ②各小中学校のニーズにあった学習プログラムを共同で研究・開発し、活動を支援していく。	①季節に応じた活動が認知され、今年度も多くの利用があったが、実際は、通常の日帰りでの利用に代替した。 ②真室川小(3泊)、舟形小(4年生の宿泊)、金山中・大蔵中・明倫中(2泊)、月輪小・東法田小・明安小(全校利用)の8団体を対象として実施した。小・中学校は、プログラムをねむろ館からいっしょに考え、事前指導とねむろ館の支援を行い、ねらいを明確にした宿泊学習のプログラムとなった。また、小学校・中学校の利用促進のために、それぞれ活用リーフレットを作成し、各学校に配布し、次年度の年間計画の盛り込んでもらうように努めた。	①サポート事業という名称を問わず、季節感ある日帰り利用して広報している。そのためにも季節限定メニュー等を開発し、活動の充実を図る。 ②いっしょにプログラミングし、支援しながら教育効果と満足度を高めていく。 ③積極的に広報活動を行い、多くの方々に参加していただけるように努める。	H28年度目標 ①10団体 ②団体 H28年度実績 ①通常の日帰り利用団体14団 ②校		
	展示の充実	黒立博物館	(1)企画展「化石 太古の不思議な生き物たち」 (2)企画展「京と山形の交流-伝えられたやきもの-」 (3)特別展「山形の災害」 (4)プライム企画展「よみがえる古の大寺院[寶幢寺]至宝展」 (5)共同企画展「私たちのたからもの」 (6)企画展「女子教育のあゆみ-寺子屋の時代から戦後まで-」	常設展以外にも特別展や企画展を開催し、展示の充実を図ります。	(1)企画展「化石 太古の不思議な生き物たち」2/27～6/9開催 (2)企画展「京と山形の交流-伝えられたやきもの-」5/21～6/26開催予定 (3)特別展「山形の災害」7/9～9/4開催予定 (4)プライム企画展「よみがえる古の大寺院[寶幢寺]至宝展」7/9～9/4開催予定 (5)共同企画展「私たちのたからもの」12/17～2/19開催予定 (6)企画展「女子教育のあゆみ-寺子屋の時代から戦後まで-」13/4～5/14開催予定	(1)企画展「化石 太古の不思議な生き物たち」2/27～6/9開催 入館者数8,799名(1日平均140名) (2)企画展「京と山形の交流-伝えられたやきもの-」5/21～6/26開催 入館者数7,730名(1日平均117名) (3)特別展「山形の災害」7/9～9/4開催 入館者数6,899名(1日平均138名) (4)プライム企画展「よみがえる古の大寺院[寶幢寺]至宝展」7/9～9/4開催 入館者数10,579名(1日平均168名) (5)共同企画展「私たちのたからもの」12/17～2/19好評開催中 (6)企画展「女子教育のあゆみ-寺子屋の時代から戦後まで-」13/4～5/14開催準備中		(1)特別展1回、企画展3回(うちプライム企画展1回、共同企画展1回)の実施を予定している。 (2)山形県に関する展示を分かりやすく、興味を持っていただける魅力ある企画づくりに努める。 (3)積極的に広報活動を行い、多くの方々に参加していただけるように努める。 (4)外国人来館者の対応として、展示の多言語化をすすめる。		
			教育・普及活動の充実	黒立博物館	(1)収蔵資料のデータベースを地球規模生物多様性情報機構(G-BIF)に登録 (2)児童生徒の学習資料の提供 (3)各種学習講座の提供	児童生徒をはじめ全ての県民を対象に、来館、メール、電話相談に丁寧に対応します。	(1)自然系動植物データを地球規模生物多様性情報機構(G-BIF)に15,000件登録予定 (2)児童生徒の事前学習資料等を提供 (3)各種学習講座の提供による、知の楽しみを分かち合う博物館づくり (4)児童生徒の自由研究等における丁寧な相談の実施	(1)自然系動植物データを地球規模生物多様性情報機構(G-BIF)に15,000件を2月登録予定 (2)児童生徒の事前学習資料等を提供 (3)年間の講座数14355、130講座実施済 (4)博物館相談188件、うち夏休み自由研究相談18件	(1)自然系動植物データを地球規模生物多様性情報機構(G-BIF)に15,000件を登録予定している。 (2)児童・生徒の事前学習資料等のさらなる充実を図る。 (3)アンケート等で受講者のニーズを把握し、受講者の満足度向上に努める。 (4)誰もが相談しやすい環境と広報に努める。	
			自己評価システムの確立と公表	黒立博物館	(1)自己評価システムによる検証と運営改善 (2)ホームページによる公表	自己評価システムにより、博物館活動の成果を検証し、運営の改善と発展をめざします。また、実施結果を県民に公表します。	(1)博物館協議会委員による自己評価の実施 (2)成果と改善案についてホームページにて公表	(1)博物館協議会委員による自己評価を2月17(金)に実施予定 (2)成果と改善案についてホームページで公表予定	(1)博物館協議会委員による自己評価を実施し、博物館の成果の検証と展示・体験・普及の改善を図る。 (2)県民に対しては、ホームページで成果・改善等を公表する。	
			県内博物館等との連携の強化	黒立博物館	(1)山形県博物館連絡協議会組織による連携強化	県内博物館・美術館・資料館等との連携を強化していきます。	(1)山形県博物館連絡協議会総会を6月に開催予定 (2)山形県博物館連絡協議会研修会を11月に開催予定	(1)山形県博物館連絡協議会総会は6月30日(木)に開催 (2)山形県博物館連絡協議会研修会は11月25日(金)に開催 (3)山形県博物館連絡協議会役員会は6月30日(木)に開催、2月23日(木)に開催予定	山形県博物館連絡協議会の中心的存在として、県内の加盟館に情報の提供、研修会の開催を通して連携の強化を図る。	

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)
	県立図書館の基本的機能の充実	県立図書館	(1)県立図書館運営事業 (2)奉仕活動事業	図書館の基本的機能である①生涯学習情報センター的機能 ②総合的情報センター的機能③県内公共図書館の中心的機能④地域の社会・文化センターとしての機能を充実させます。	(1)利用者の学習・調査ニーズに係るレファレンス機能の充実を図る。(レファレンスの事例集)と「スライダールーム」による情報発信) (2)各方面のイベントや取組と連携した企画展を通じて、県民への啓発的情報発信を行う。 また、HPや電子メールにより、県職場等に自治体の行政課題等に資する蔵書等の情報を提供する。 (3)7月にかけて、県内全ての市町村立図書館(室)を訪問し、実情の把握、問題点等についての助言・支援等を行う。 また、図書館職員の資質向上のための以下の研修を実施する。 ①当館を始め市町村立図書館(室)を対象とした危機管理研修等 ②年4回、当館職員を対象とした情報システムや図書館運営等に関する各種研修 (4)図書館ボランティア活動や連携事業または各種イベント・講座等の実施を通じて、利用者の学びと交流の場を創る。 (5)本館が主催し進学館を会場に開催する北日本図書館大会(6月)及び図書館地区別(北日本)研修(11月)を成功させる。	(1)新たに6テーマのバスファインダーを追加作成し、レファレンス業務とともに、ホームページにも公開する。また、レファレンス協同データベースに参考となるレファレンス事例を追加登録する。 (2)例年実施している事業に加えて、県民の注目を集める企画等を開催し、図書館の利用や所蔵資料に関する啓発に取組む。 7月と8月、新企画「本の森講座」を4回開催 9月:外部団体の当館内イベント開催に併せて、連携企画を開催等 県のインフラ情報システムにおいて、「県職員のための新着図書案内」を多次掲載 (3)県内全市町村図書館(室)の実情の把握し、問題点等に関する助言・支援等を行った。 また、図書館職員の資質向上のための研修を実施した。 ①当館及び市町村立図書館(室)対象 図書館職員研修会(分科)外1回 ②当館職員対象 新聞記事データベース操作研修会、著作権研修会等 (4)428年度にボランティア8名増、計22名。 (5)6月に北日本図書館大会山形大会、11月に図書館地区別(北日本)研修を開催	民間企業、大学	(1)利用者の学習・調査ニーズを踏まえたレファレンス機能の充実とともに、レファレンス機能が県民の課題解決に役立つことを積極的にPRしていく。 (2)各方面のイベントや取組と連携した企画展を通じて、県民への啓発的情報発信を行う。また、ホームページや県のインフラ情報システム等により、県職場等に自治体の行政課題等に資する蔵書等の情報を提供する。 (3)5〜7月に県内すべての市町村立図書館(室)を訪問し、実情の把握、問題点等について助言・支援等を行う。 県内の図書館サービス向上させるため、市町村立図書館(室)職員も対象に含めた実務研修等を開催する。 (4)図書館ボランティアの活動範囲拡大等について、ボランティアと意見交換しながら検討を進める。	
(3)山形県立図書館	資料及び展示等の充実	県立図書館	(1)図書資料整備充実事業 (2)奉仕活動事業	他の図書館との役割分担や利用者ニーズなどを考慮しながら、資料の充実を図ります。また、県民の読書に親しむ環境を醸成するため、企画展やテーマ別の展示を実施します。	(1)市町村立図書館(室)との役割分担を考慮しながら、蔵書のレベルアップを図るため、購入図書選定会議の検討内容を充実させる。 (2)貴重資料(絵図・写真等)について、専門家等のアドバイスを得てデジタル化する対象を選定する。 (3)本館独自の企画展示及び他の機関の取組等と連動した企画展示を機動的に実施する。 ①東日本大震災関連企画展示「3.11を忘れない」 ②「文学賞受賞作品展」 ③春の読書週間(子どもの読書週間)において企画展示「絵本が実である世界の書」を実施し、関連企画として高校生による合唱と読み聞かせの「絵本とうたの会」を開催。 ④秋の読書週間「2015〜2016県内出版物展」を予定 ⑤その他時宜に併せたテーマ展示を実施 くらしに役立つ情報コーナー「生活に関連するテーマ」を半年毎に入替展示 「なつやすみ特集(自由研究に役立つ本)」や「山の日、道の日関連図書」はこの人を見よ! (自伝・評伝・人物論)などのテーマ展示を月1回のペースで実施予定 「自立と分散で日本を渡えるふるさと知事ネットワーク」、「熊本地震関連資料展覧会」、「食育」、「防災」、「自殺防止」、「小説家講座」、「みちのおくの芸術祭・山形ビエンナーレ」、「山形のミステリーがすごい!」など、複数回り交えたコラボ企画の展示を毎年実施 (4)図書館情報システムの再構築を実施し、27年度に導入したiCatとのシステム連携を図る。	(1)選定会議を24回開催し、年度末までに1万冊程度の資料整備を予定している。 (2)郷土資料(和装本)について原次PDF化を進めている。一部を7月から県ホームページで公開。 (3)東日本大震災関連企画展示「3.11を忘れない」 ②「県人作家受賞作品展」として、県人作家と県にゆかりのある作家の受賞作を中心に展示 ③春の読書週間(子どもの読書週間)において「絵本が実である世界の書」をテーマとした展示及び山形西高合唱部の協力によるイベント「絵本とうたの会」を実施 ④秋の読書週間「2015〜2016県内出版物展」と④秋の読書週間「2015〜2016県内出版物展」として、県出身や県内在住の方の書、書に關する本を展示。なお、県内出版文化の振興等の観点からも初めて県書店商業組合と連携したPRを実施 ※ 新たに祝日に制定された「山の日」に関する企画展示を実施 ⑤遊学館連携展示:「山形小説家(ライター)講座」(12回予定) 県部局連携展示:「自然災害を知る」、「食」をつなぐ」、「子供:若者育成支援調月間」連携展示 地域連携:熊本地震関連資料展覧会、山形県立図書館と山形県立図書館との連携 山形県立図書館と山形県立図書館との連携	(1)市町村立図書館(室)との役割分担を考慮しながら、蔵書のレベルアップを図るため、購入図書選定会議の検討内容を充実させる。 (1)春の読書週間(子どもの読書週間)において「絵本が実である世界の書」をテーマにした企画展示とイベントを実施予定 ②秋の読書週間「2016〜2017県内出版物展」を予定 ③読書週間「2016〜2017県内出版物展」を予定 ④「東北北インターハイ」に関する企画展示を予定 ⑤その他時宜に併せたテーマ展示を実施 企画展関係 ⑥「食育」、「防災」、「自殺防止」、「小説家講座」、「山形のミステリーがすごい!」など、複数回り交えたコラボ企画の展示を毎年実施		
	調査相談の充実と円滑な利用者サービスの確保	県立図書館	(1)奉仕活動事業	県民の生涯学習の多様なニーズに応えるため、調査相談(レファレンス)機能の強化を図るとともに、利用者サービスの充実に努めます。	(1)図書館職員の資質向上のため各種外部研修等へ派遣し、レファレンス技術等の向上に努める。 (2)独自に実施する職員研修の充実を図る。とくに危機管理や利用者への対応について外部講師を招聘した研修を行う。(再掲)	(1)図書館職員を対象とした北日本地区別研修や著作権に関する研修等に積極的に参加させる とともに、参加職員から館内職員に伝達研修を実施し、レファレンス等の全体的な資質向上に努めた。 ②独自に実施する職員研修の充実を図る。とくに危機管理や利用者への対応について外部講師を招聘した研修を行う。(再掲) (3)各市町村立図書館(室)が収集している地域の特色ある主題に関する文庫の目録「特定主題文庫目録」について、3月に改訂する予定		(1)図書館職員の資質向上のため各種外部研修等へ派遣し、レファレンス技術等の向上に努める。 (2)独自に実施する職員研修の充実を図る。とくに危機管理や利用者への対応について外部講師を招聘した研修を行う。(再掲) 経営課担当	
	市町村立図書館(室)活動推進のための支援及び連携及び県外図書館等との連携	県立図書館	(1)県立図書館運営事業 (2)奉仕活動事業	相互貸借等の協力体制を強化しながら、県内図書館のネットワークサービスの展開を図ります。併せて、県外図書館、官公庁、大学、各種団体等との連携を図ります。	(1)5〜7月にかけて、県内市町村立図書館(室)の巡回を行う際、図書館相互貸借や一括特別貸出のPRを行う。 (2)図書館システムの更新時期に併せ、より使いやすい県内各図書館横断検索システムの構築を進める。(H28年度末システム稼働予定) (3)県内各図書館の利用促進を図るため、以下の取組を実施する。 ①県立図書館のHPおよびFacebookを活用した市町村立図書館情報の発信 (4)県立図書館職員と市町村立図書館(室)職員を対象とした研修会を開催する。(再掲) (5)市町村立図書館(室)及び高校図書室と連携して「山形県図書館大賞」を実施する。 (6)上記のほか、県立図書館と市町村立図書館(室)の連携事業について、県内各館のメンバーによるワーキンググループを編成して検討する。	(1)県内市町村立図書館(室)を巡回し、図書館相互貸借や一括特別貸出のPRを実施した。 (2)H29.3に稼働予定(再掲) (3)「当館Face book」に県内市町村立図書館(室)の情報を提供するとともに、当館出入口のお知らせコーナーに市町村立図書館(室)から提供されたチラシ等を配置 (4)県立図書館職員と市町村立図書館(室)職員を対象とした研修会を開催した。(再掲) (5)9月県立図書館(室)職員研修会 (6)市町村立図書館(室)及び県内高等学校図書室と連携して、「山形県図書館大賞2016」として10月に大賞作品を発表した。また、同月に、山形県公共図書館相互協力推進事業として「山形県読み聞かせグループ」交流・実演会を開催(再掲) (7)ワーキンググループ会議を4月に開催し、図書館危機管理研修会等の連携事業について、協議を行った。		(1)5〜7月にかけて、県内市町村立図書館(室)の巡回の際に、図書館相互貸借や一括特別貸出のPRを行う。 (2)県内各図書館の利用促進を図るため、以下の取組を実施する。 ①県立図書館のホームページ及びFacebookを活用した市町村立図書館情報の発信 (3)県立図書館職員と市町村立図書館(室)職員を対象とした研修会を開催する。(再掲) (4)市町村立図書館(室)及び県内高等学校図書室と連携して「山形県図書館大賞」を実施する。また、山形県公共図書館相互協力推進事業として「山形県読み聞かせグループ」交流・実演会を開催する。 (5)上記のほか、県立図書館と市町村立図書館(室)の連携事業について、県内各館のメンバーによるワーキンググループを編成して検討する。	

平成28年度生涯学習振興計画進行管理表(Ⅲ)

第2編 施策の展開  
Ⅲ 豊かさを創造できる生涯学習の推進

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)			
豊かさを創造できる生涯学習の推進	1 学習情報提供・相談の充実	生涯学習振興室		(1)県ホームページ等を活用した情報提供	小中高生向けの県の体験事業等を集約して、県ホームページで情報提供を行います。	夏休み期間中に実施される小中高生向けの県の体験事業等を集約して県ホームページに掲載することにより、小中高生が休み期間中の自主学習計画を立てられるように支援します。	県ホームページ「いち押し」欄を活用して、夏休み期間中に実施される小中高生向けの県の体験事業等の情報提供をした。 掲載期間も7/21～8/17 掲載事業数:各部署から情報提供のあった100件 (対象内訳:小学生50件、中学生29件、高校生21件) (地域内訳:村山51件、最上12件、置賜18件、庄内15件、4地区4件) アクセス件数:「いち押し」ボタンからアクセスし件数1,019件	生涯学習関係課	引き続き、夏休み期間中に実施される小中高生向けの県の体験事業等の情報提供をすることにより、生涯学習の推進を図る。			
				学習情報の提供	山形県生涯学習センター等	県や市町村等が実施する学習情報を幅広く収集し、インターネット等を活用して県民に情報を提供します。	山形県生涯学習センターにおける学習情報の提供として、生涯学習情報システムを再構築し、ホームページでの情報提供を行う。	(1)やまがたマナビネット(山形県生涯学習情報提供システム)により、新鮮で確実な生涯学習に関する各種情報をインターネットを通じて提供している。 生涯学習データベース(講師・指導者、団体・グループ、施設) ・講座・イベント情報 ・総合文化情報 ・マナビカレッジ参画講座 (2)県・市町村・関係機関団体との連携を一層強化し、幅広い情報ネットワークの構築に努めた。	生涯学習振興室	引き続き、県民に新鮮で確実な学習情報を提供できるよう、市町村等関係機関とのネットワークを強化し情報の充実を図るとともに、民間教育事業者や社会教育・生涯学習の実践を行っている各種団体等の生涯学習情報をも積極的に収集し、提供を行うほか、見やすく使いやすいシステム作りにも努める。		
	学習機会の提供	総務部秘書広報課	県庁見学	県民に山形県庁のことを学んでもらう場の提供	県民に山形県庁のことも学んでもらう場の提供	各市町村小学校などの団体からの申込みを受け県庁見学を受け入れ、見学者に対し、県庁舎(知事室、展望室、県議会本会議場)の案内並びに県の仕事などについて説明を行う。	事前の日程調整及び随時の申し込みを受け付け県庁見学を実施した。(平成29年1月末の実施状況) ○各市町村小学校 87団体 3,369人 ○その他団体等 42団体 747人 ○合計 129団体 4,116人		来年度も同様に入れ県庁舎(知事室、展望室、県議会本会議場)を案内することとしており、事前の日程調整のため、各市町村小学校からの県庁見学の申込みを受けた。随時の申込み方法は、ホームページに掲載している。	(平成28年度1月末実績)129団体4,116人 おまに小学校中学年を対象とした見学申し込みが多い。 (平成29年度小学校見学申込状況・1月末現在)67団体、2,611人の見学予定。		
					警察本部	【広報相談課】 警察本部庁舎の見学	交通規制センター、通信指令課等を案内し、警察の組織や活動概要を説明したり、安全・安心に関する情報を提供します。	事前に見学希望の申し込みを受け付け、日程等を調整します。申し込みの手続きは、県警察のホームページに掲載しています。	昨年(暦年)、小学生を中心に130団体、4,696名の見学者に対し、警察本部庁舎を案内し、警察の組織や活動概要を説明しました。		県民の方々に警察の組織や活動を理解していただくため、今後も警察本部の庁舎見学を継続します。	平成27年度中の見学者数 116団体、4,250人
					山形県生涯学習センター等	講座の開設に加え、県民の地域生活と関わり深いものを対象に、出前講座も行います。	○山形県生涯学習センターでは、地域文化の活性化や現代的課題の解決に繋がるテーマでの講演会やセミナーを、地域において開催し、地域を育む学習機会を提供する。 ○県民生活に関わる関係部署では、「安全で安心なまちづくり」や地域課題の解決等を支援するため、アドバイザーを派遣したり、防犯出前講座や消費生活出前講座等を実施したりする。	○山形県生涯学習センターでは、県民主体の学習機会の提供として、地域文化の活性化や現代的課題解決につながるテーマでの各種講座を、地域において開催している団体等の活動を支援した。 ・「山形学」地域連携講座支援事業 10事業 ・地域生涯学習活性化支援事業 10事業		○山形県生涯学習センターでは、県民主体の学習機会の提供として、引き続き、地域文化の活性化や現代的課題解決につながるテーマでの各種講座を、地域において開催している団体等の活動を支援を行う。		
	市町村への情報提供	生涯学習振興室・山形県生涯学習センター		学習情報や講座の運営等について、市町村の相談に応じ、取り組みを支援します。	山形県社会教育連絡協議会の協力を得て、市町村研修等支援事業を実施する。	山形県社会教育連絡協議会の協力を得て、市町村研修等を実施した。23市町村		引き続き、山形県社会教育連絡協議会の協力を得て、市町村研修等を支援する。				
	2 生涯学習推進体制の充実	県の生涯学習推進体制の整備	生涯学習振興室	(1)生涯学習推進委員会及び生涯学習検討委員会	生涯学習推進委員会を設置し、関係部署等が連携し、総合的に施策が展開されるよう努めます。また、外部有識者で構成する生涯学習検討委員会を設置し、計画の進捗状況を把握して、必要な提言を行います。	(1)関係部署等が連携する生涯学習推進委員会を開催(5月) (2)社会教育委員で構成する生涯学習検討委員会を開催(2月)	(1)生涯学習推進委員会(5/25) (2)生涯学習検討委員会(2/17)	生涯学習振興計画の進行管理を行うことを確認した。引き続き、進行管理(事業実施状況)の確認及び事業評価を行うことにより、施策への反映を図るとともに、部局間で連携して生涯学習の推進に取り組めるようにする。				
	社会教育関係職員等の研修の充実	生涯学習振興室・教育事務所・山形県生涯学習センター		【生涯学習振興室・生涯学習文化財団】 社会教育関係職員講座 (1)社会教育関係職員初任者講座 (2)社会教育関係職員スキル別講座 【村山教育事務所】 (1)大会・研修事業 【最上教育事務所】 (1)大会・研修事業 【置賜教育事務所】 (1)大会・研修事業	市町村の社会教育関係職員等を対象に、市町村の課題やニーズに応じた研修会を開催します。	【生涯学習振興室・生涯学習文化財団】 (1)社会教育関係職員初任者研修(パワーアップセミナー)を開催する。(6月・1月)(再掲) (2)社会教育関係職員中級者研修(スキルアップセミナー)を開催する。(村山、最上、置賜、庄内の4地区で開催)(再掲) ・講座・イベントの企画力アップ 【村山教育事務所】 (1)村山地区社会教育推進協議会理事会研修会:5月17日(火) (2)村山地区社会教育推進協議会:10月6日(木) ⇒平成28年度第7回山形県社会教育研究大会と兼ねる 【最上教育事務所】 (1)最上地区生涯学習推進大会:10月27日(木) 内容:表彰、講演等 (2)社会教育委員・公民館運営審議会委員合同研修会:7月15日(金) 内容:講演、事例発表等 【置賜教育事務所】 (1)置賜社会教育振興大会の開催:11月15日(火) (2)置賜社会教育振興会研修会の開催:7月2日(土) (3)公民館・社会教育関係職員研修会の開催:7月21日(木)、12月1日(木)	(生涯学習振興室、生涯学習文化財団) (1)社会教育・生涯学習基礎講座(概論編)6/9(木)84名 社会教育・生涯学習基礎講座(実践編)11/8(火)64名 (2)社会教育関係職員中級者研修を県内4地区で開催。 村山14名、最上20名、置賜27名、庄内17名 【村山教育事務所】 (1)村山地区社会教育推進協議会理事会研修会 5/17(火) 村山総合支庁(西) 事例発表40名 (2)村山地区社会教育推進協議会研修会 10/6(木) 尾花沢市サルナート シンポジウム等500名 (3)社会教育主事有資格者教員等研修会 11/25(金) 村山総合支庁(西) 事例発表、講話等21名 【最上教育事務所】 (1)最上地区生涯学習推進大会 平成28年10月27日(木)真室川町遊楽館139名 (2)公民館・社会教育関係職員研修会の開催 平成28年7月15日(金)57名 【置賜教育事務所】 (1)置賜社会教育振興大会 11/15 おくに開発総合センター(118名参加) (2)置賜社会教育振興会研修会 7/2 南陽市文化会館(120名参加) (3)公民館・社会教育関係職員研修会 第1回 7/21 生涯学習館(鶴野目)(64名参加) 第2回 12/1 置賜総合支庁西庁舎(27名参加)		市町村の社会教育関係職員のさらなる資質向上に向けて、ニーズの把握に努めていく。スキルアップセミナーについては、事業の全面力を高めるためのワークショップと講演を2地区で実施予定。 【村山教育事務所】 (1)村山地区社会教育推進協議会理事会研修会 (2)村山地区社会教育推進協議会研修会 会場は朝日町、期日は29/金で開催予定 (3)社会教育主事有資格者教員等研修会 学校・家庭・地域の連携協働推進研修会と兼ねて実施予定 【最上教育事務所】 (1)最上地区生涯学習推進大会 次年度は、県大会を兼ねて新庄市で開催する予定。 (2)公民館・社会教育関係職員研修会の開催 次年度は、鮎川村に講演を、戸沢村に事例発表をいただく予定。 【置賜教育事務所】 (1)置賜社会教育振興大会 H29年度は川野町での開催予定。 (2)置賜社会教育振興会研修会 H29年度は長井市での開催予定。 (3)公民館・社会教育関係職員研修会 H29年度も参加者のニーズに沿った研修会を計画する。			

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	内容	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)
	市町村の生涯学習振興に関する支援	生涯学習振興室	(1)市町村研修等支援出前講座(県社会教育連絡協議会事業) (2)成人期・高齢期教育指導者研修事業(再掲)	市町村からの相談に応え、研修会の開催、学習プログラムの開発等を支援します。	(1)市町村の要望に応じて、市町村の研修等に対して県社会教育連絡協議会(事務局:生涯学習振興室)による市町村研修等支援出前講座を実施する。 (2)市町村における成人期・高齢期の学習の調査、指導者研修会を開催する。(再掲)	(1)23市町村8回実施した。 ・社会教育委員の研修6回 ・教育委員会、公民館、コミュニティセンター職員研修8回 ・社教、公民館等合同1回 (2)学習の調査・指導者研修会の開催(再掲) ①市町村における成人期・高齢期の学習の調査 社会教育の事業調査を活用し、各市町村が開催の成人・高齢者を対象とした講座等の開催場所や内容等を調査し、全市町村と情報を共有した。		(1)市町村の要望に応じて、市町村の研修等に対して県社会教育連絡協議会(事務局:生涯学習振興室)による市町村研修等支援出前講座を実施する。 (2)各地域におけるニーズや課題を調査し、研修内容の検討を行う。必要に応じて、教育事務所で研修会を実施。 学校・家庭・地域の連携協働推進事業におけるコーディネーターの発掘及び研修会を実施して、成人・高齢者の生きがいづくりの場を作る。	
	社会教育主事有資格教員のスキルアップと学社連携の推進	生涯学習振興室		有資格教員に対する研修や情報提供等を行うことで、学校・家庭・地域の連携協力のための様々な知識やスキルの向上を図り、市町村における学社連携を一層進めます。	各教育事務所で社会教育主事有資格教員を主な対象とした研修会を開催する	4教育事務所で実施(参加者計:111名) 講師 特定非営利活動法人なかだ倶楽部 理事長 栗田伸一氏 株式会社八幡自動車商会 代表取締役 池田 等氏 栃木県教育委員会事務局生涯学習課長補佐 井上氏 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授 天野 和彦氏		有資格教員他、各学校の学社連携担当者や学校支援地域本部コーディネーター等、幅広く参加できる研修会とし、地域における人的ネットワークづくりの機会とする。	
	リーダー育成講座等の充実	生涯学習振興室	(1)成人期・高齢期教育指導者研修事業(再掲)	県民一人ひとりが地域や社会の担い手となり力を発揮できるようにするため、市町村と連携して、青年リーダーや女性リーダー等の育成を行います。	(1)市町村における成人期・高齢期の学習の調査、指導者研修会を開催する。(再掲)	(1)学習の調査・指導者研修会の開催(再掲) ①市町村における成人期・高齢期の学習の調査 社会教育の事業調査を活用し、各市町村が開催の成人・高齢者を対象とした講座等の開催場所や内容等を調査し、全市町村と情報を共有した。		各地域におけるニーズや課題を調査し、研修内容の検討を行う。必要に応じて、教育事務所で研修会を実施。 学校・家庭・地域の連携協働推進事業におけるコーディネーターの発掘及び研修会を実施して、成人・高齢者の生きがいづくりの場を作る。	